

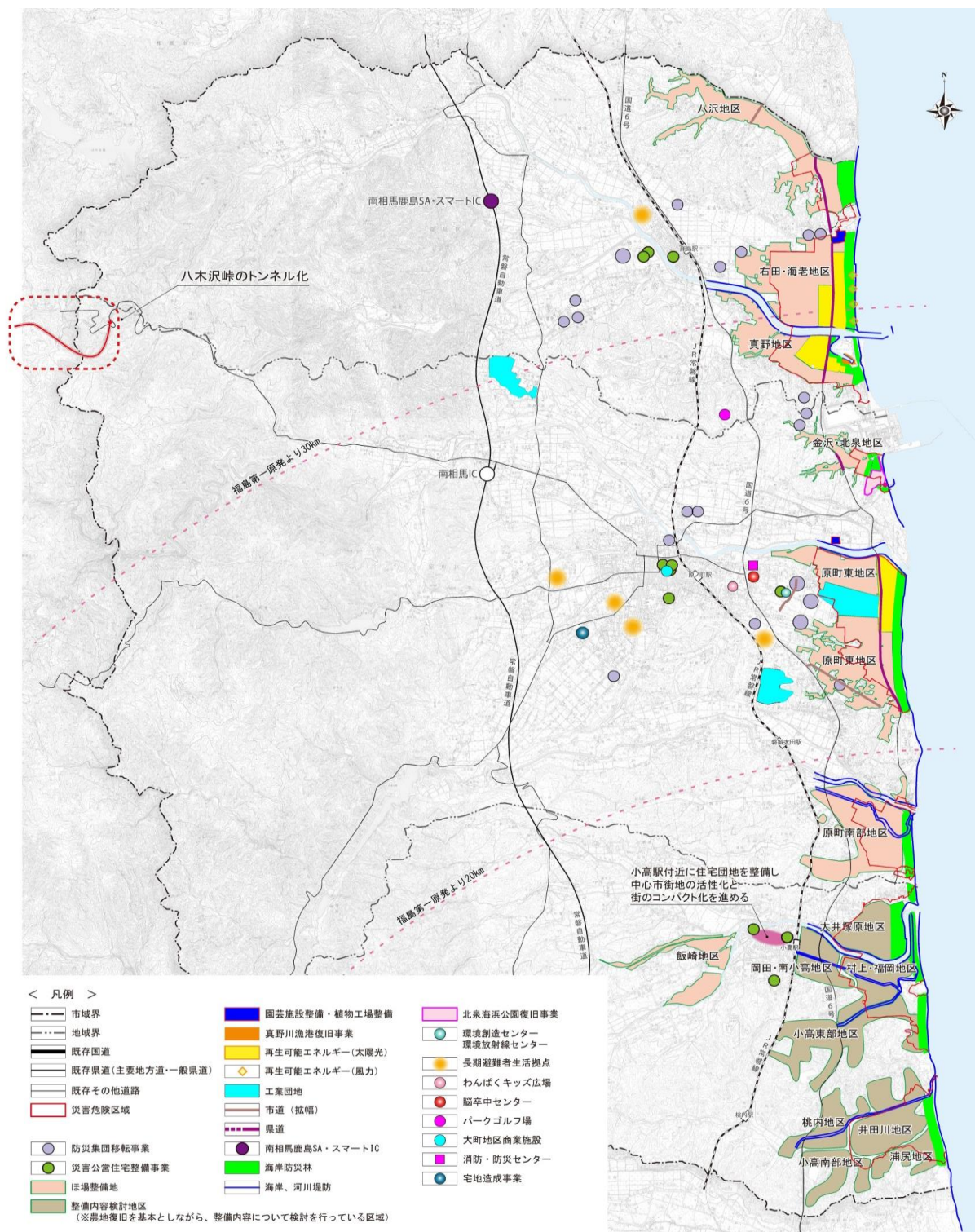
南相馬市復興関連事業概要



南相馬市の復興関連事業

南相馬市で予定している復興関連事業の内、ハード事業（物を作る事業）の概要です。

各種事業の位置図





まだ計画中のものもあり、場所や内容が変わることがあります。

目次

1	防災集団移転促進事業	・ ・ ・ ・ P3	12	県道・市道	・ ・ ・ ・ P25
2	災害公営住宅整備	・ ・ ・ ・ P5	13	長期避難者生活拠点 (県営災害公営住宅)	・ ・ ・ ・ P27
3	大町地域商業施設整備	・ ・ ・ ・ P9	14	八木沢トンネル	・ ・ ・ ・ P28
4	ほ場整備事業 (土地改良事業)	・ ・ ・ ・ P11	15	萱浜地区研究 調査関連施設	・ ・ ・ ・ P29
5	真野川漁港整備	・ ・ ・ ・ P13	16	北泉海浜総合公園	・ ・ ・ ・ P31
6	工業団地整備	・ ・ ・ ・ P15	17	パークゴルフ場	・ ・ ・ ・ P33
7	園芸施設整備	・ ・ ・ ・ P17	18	脳卒中センター	・ ・ ・ ・ P35
8	再生エネルギー基地整備	・ ・ ・ ・ P19	19	小高区市街地整備事業	・ ・ ・ ・ P37
9	スマートコミュニティの構築	・ ・ ・ ・ P21	20	宅地造成事業	・ ・ ・ ・ P39
10	公共施設再生可能 エネルギー等導入事業	・ ・ ・ ・ P22	21	消防・防災センター	・ ・ ・ ・ P41
※箇所数が多いため位置図上には表示されていません					
11	防潮堤・海岸防災林	・ ・ ・ ・ P23		主な完了事業	・ ・ ・ ・ P42

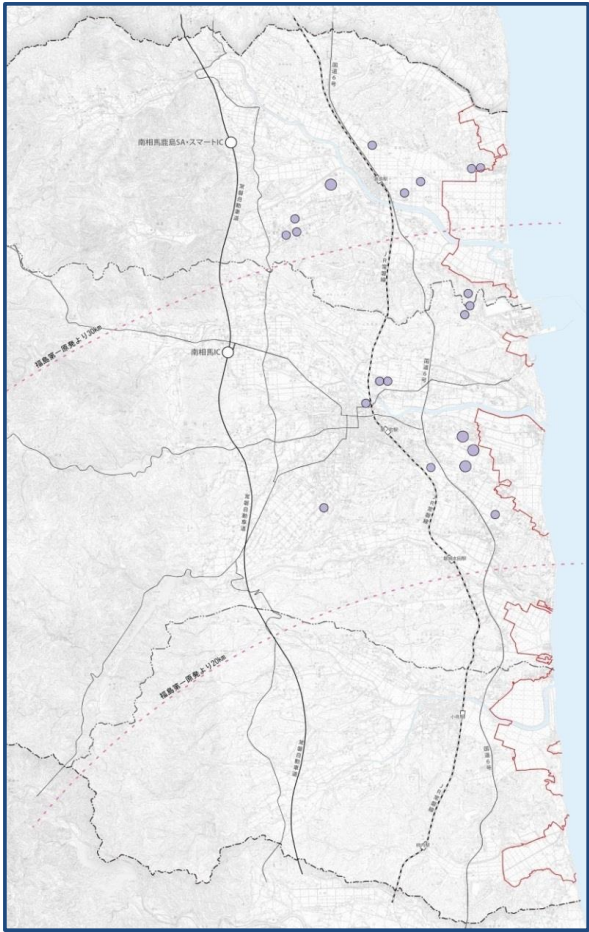
1 防災集団移転促進事業

津波被害を受けた居住者が、安全な地区に移転することを促進するための事業です。

事業概要

- 事業の対象者は、「移転促進区域」（津波の被害を受け、住民の居住に適さないと認められる区域）の内に
ある住居の居住者です。

- 移転先関連
 - 移転方法は次の3種類です
 - ①「住宅団地」への移転
 - ②「災害公営住宅」への転居
 - ③被災者自身で移転先を確保する「個別移転」
 - 上述の①「住宅団地」を本事業で整備し、移転を希望する
事業の対象者に分譲します。
- 移転元関連
 - 「移転促進区域」内にある敷地内の宅地等を市が買い取り
ます。
 - 「移転促進区域」は「災害危険区域」にも指定するので、
住居として使用する建築物の建築が禁止または制限されま
す。
 - 市が買い取った土地は、復興関連事業として活用します。



● 住宅団地の位置
— 災害危険区域の範囲

→ 原発から20km圏外のスケジュール
→ 原発から20km圏内のスケジュール

スケジュール

項目		25年度	26年度	27年度	28年度
災害危険区域の指定		→			
住宅団地造成	住宅団地の位置・規模の決定	→		→	
	区画検討	→			
	測量設計	→			
	住宅団地造成工事	→			
個人の補助金申請		→	→	→	→
買移転元	買取意向確認	→	→	→	→
	買取契約	→	→	→	→

移転先住宅団地の地区名と規模

				※参考：事業計画（第3回変更の第3回軽微な変更）			
No.	地区名	予定戸数	団地面積	No.	地区名	予定戸数	団地面積
鹿島区	1 南海老	6	0.6ha	12 金沢2	5	0.6ha	※ H28年2月現在 全ての地区の工事が完了し、 移転者の再建が進んでいます。
	2 北海老	13	1.5ha	13 上高平1	7	0.6ha	
	3 南屋形	8	0.6ha	14 上高平2	5	0.3ha	
	4 北右田	5	0.6ha	15 小川町	57	4.3ha	
	5 鹿島	8	0.7ha	16 北原	23	1.8ha	
	6 寺内	48	4.5ha	17 上渋佐	32	3.2ha	
	7 上寺内1	14	1.4ha	18 萱浜1	18	1.6ha	
	8 上寺内2	7	1.0ha	19 萱浜2	15	1.4ha	
	9 上寺内3	5	0.6ha	20 雫	7	0.6ha	
	10 大内	5	0.5ha	21 本陣前	11	0.8ha	
	11 金沢1	5	0.7ha				

移転先写真



上高平地区



菅浜(2)地区



金沢(1)地区



北右田地区

- ・住宅団地は津波やがけ崩れなどの危険性のない場所に、計画しています。
- ・団地の造成に伴い、必要となる場合は周辺道路の拡張や排水路の整備も行います。
- ・団地の造成は本事業で行いますが、住宅の建築をするのはそれぞれの移転者の方々です。

関連する支援事業

- ① 移転者の住宅建設及び土地購入に対する利子補給（補助）
事業の対象となる方が、新たに住宅を建設するため「土地購入費」や「住宅建築費」を金融機関から借り入れた場合に発生する利子相当額を補助します。 ※「個別移転」の方は対象外です。
- ② 引っ越し費用補助
災害危険区域から移転する場合に、引っ越し費用を補助します。
- ③ 「個別移転」の方への支援
本事業では、「個別移転」の方に対する支援が②のみとなります。しかし、「がけ地近接等危険住宅移転事業」（建築住宅課で受付しています）を活用することで、①と②の両方の支援を受けることが可能となります。
※ 支援を受けたい方は、まずは建築住宅課にご相談ください。

事業費

市整備分	221億円	復興交付金
------	-------	-------

※参考：事業計画（第3回変更の第3回軽微な変更）

担当部署

【防災集団移転促進事業に関すること】
（住宅団地の造成・移転元地の買取り）

- ・南相馬市建設部都市計画課
Tel 0244-24-5251

【災害危険区域の指定に関すること】
【がけ地近接等危険住宅移転事業に関すること】

- ・南相馬市建設部建築住宅課
Tel 0244-24-5253

2 災害公営住宅整備

東日本大震災や津波により家屋が全壊・流失等をした方で、自ら住宅を確保することが

事業概要

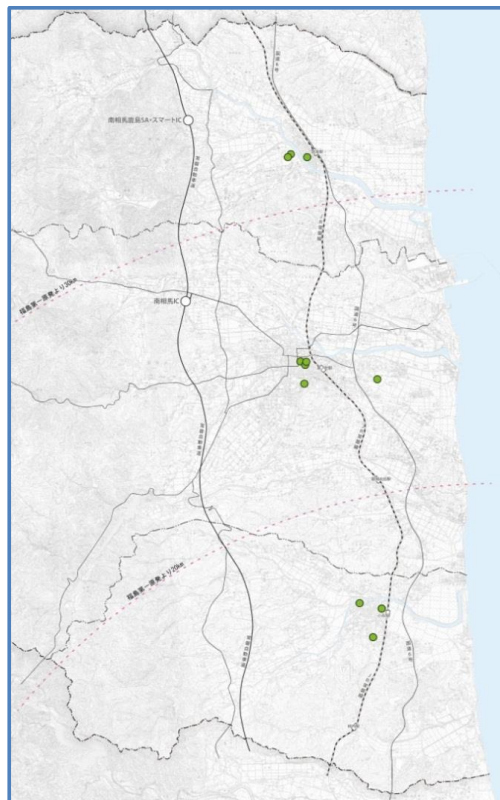
- ・災害により被災(全壊・半壊以上で解体)した住宅に居住していた方で、自ら住宅を確保することが困難な方に対して、安定した生活を確保するために低廉な家賃で供給される公営住宅です。
- ・市内に11団地350戸の災害公営住宅を建設する予定で、現在整備を進めています。
- ・整備する建物は中高層の集合住宅、戸建ての住宅、長屋形式の高齢者向け住宅です。
- ・駐車場を団地戸数に対し1.5台分を整備します。ただし、駐車場の使用料は家賃とは別に必要となります。
- ・毎月の家賃は、入居者の収入に応じ年度ごとに額を決定し納めることとなります。なお、その他に共益費などもあります。

【入居申込資格】

- ・東日本大震災で住宅が全壊・流失した世帯
- ・東日本大震災で住宅が半壊・大規模半壊し、その建物を解体した又は解体することが確実な世帯

次の要件に当てはまる方は申込みできませんのでご注意ください。

- 被災者生活再建支援金（加算支援金）を利用して住宅を再建された世帯
- 市税等の滞納がある世帯
- 過去に公営住宅に入居していて家賃の滞納のある世帯
- 申込者または同居予定者が暴力団員の世帯



各住宅の整備内容と入居開始時期

区	地区名	住宅形態	間取りと整備戸数	入居開始予定	備考
鹿島	西町	RC3階建 ※1	2DK・15戸/4DK・15戸	平成26年10月	完成
	西川原	木造平屋/木造2階建	2DK・18戸/3DK・10戸	平成26年4月	完成・ペット可
	西川原第二	RC2階建	2DK・20戸/3DK・12戸	平成28年4月	
原町	大町東（大町駐車場）	RC5階建	2DK・28戸/3DK・32戸	平成27年4月	完成
	大町西（市立病院跡地）	木造平屋（長屋形式）	2DK・20戸	平成27年4月	完成・高齢者向け
	大町南（サティ跡地）	RC5階建	2DK・20戸/3DK・20戸	平成27年4月	完成
	菅浜	RC3階建・RC5階建	2DK・17戸/3DK・12戸	平成28年4月	
	菅浜	木造平屋/木造2階建	2DK・28戸/3DK・10戸	平成28年4月	ペット可
小高	栄町	S3階建※2	2DK・21戸/3DK・12戸	平成28年4月	
	東町（農協跡地）	木造平屋/木造2階建	2DK・14戸/3DK・6戸	平成28年4月	ペット可
	万ヶ迫	木造2階建（長屋）	3DK・2戸	平成28年4月	市営住宅建替
	上町	木造平屋/木造2階建（長屋）	2DK・8戸/3DK・10戸	平成28年4月	

※1 RC・・・鉄筋コンクリート造

※2 S・・・鉄骨造

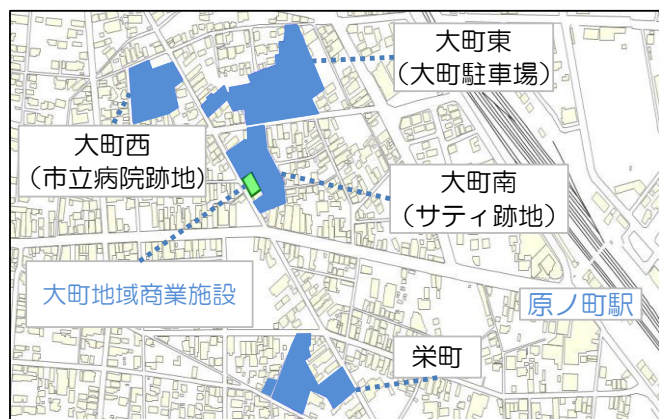
その他

- ・家賃は通常の公営住宅と同じですが、特に所得が低い世帯については10年間は軽減策として東日本大震災特別家賃低減事業があります。
- ・入居時の収入要件はありませんが、入居後の申告の収入がある一定以上の額になった場合は、住宅を明け渡していただくこととなります。



難しい方のために災害公営住宅を整備します。

原町区災害公営住宅位置図



原町区災害公営住宅完成イメージ



大町東地区災害公営住宅
平成27年4月入居



大町西地区災害公営住宅
平成27年4月入居



大町南地区災害公営住宅
平成28年4月入居予定

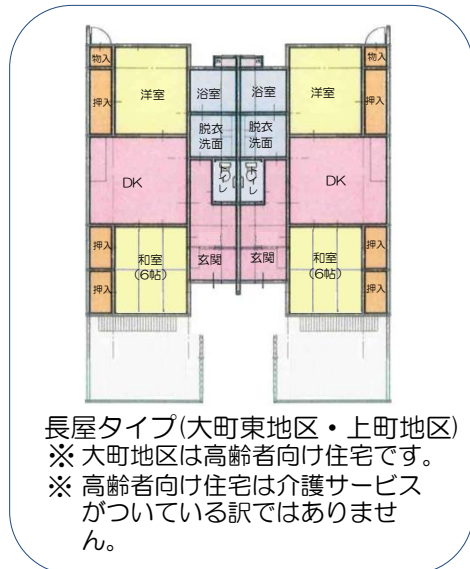
集合住宅タイプ災害公営住宅間取り（大町地区・西川原第二地区・上町地区）



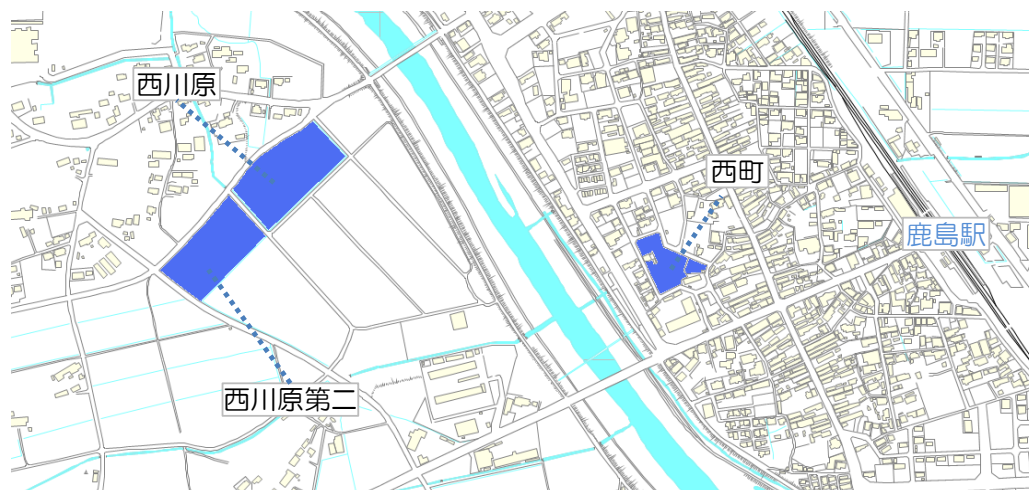
2DKタイプ



3DKタイプ



鹿島区災害公営住宅位置図



鹿島区災害公営住宅完成写真及びイメージ図



西町地区災害公営住宅
平成26年10月入居



西川原地区災害公営住宅
平成26年4月入居



西川原第二地区災害公営住宅
平成28年4月入居予定

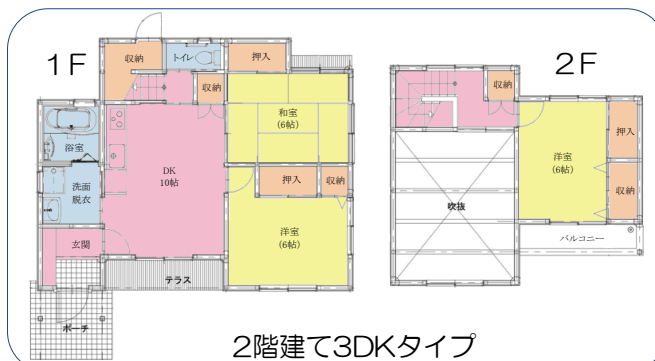
小高区災害公営住宅位置図



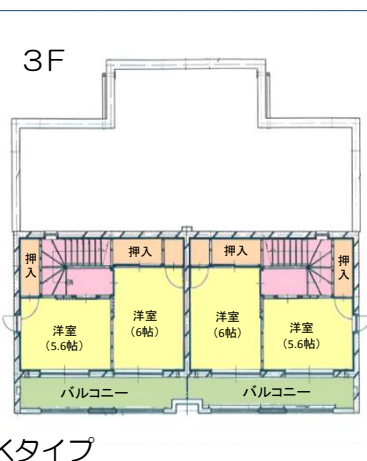
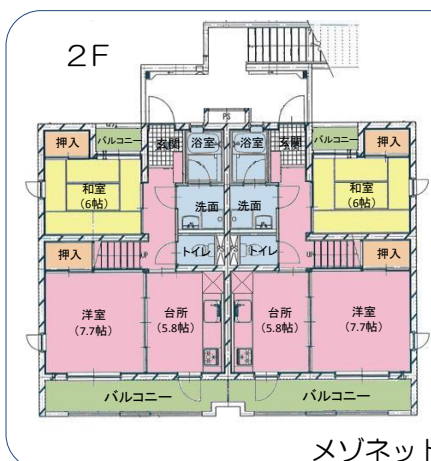
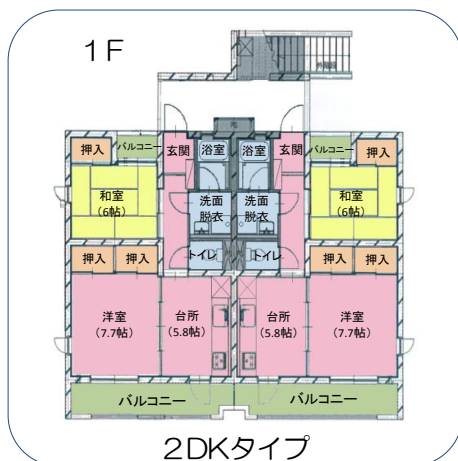
※ 小高区東町住宅及び原町区萱浜住宅については鹿島区西川原住宅と同じタイプの戸建て住宅を整備する予定です。



戸建て災害公営住宅間取り図（西川原地区・菅浜地区・東町地区）



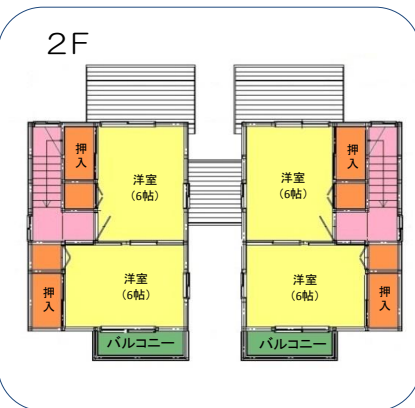
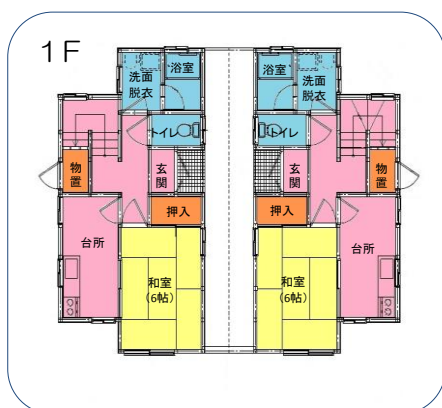
集合住宅タイプ災害公営住宅間取り（西町地区）



- 1階は2DKの住宅、2～3階はメゾネットタイプの4DKの住宅です。2階と3階で一つの住宅となります。
- 全ての住宅において手すりの設置や屋内の段差をなくすなどバリアフリーに配慮し整備します。

※ メゾネットとは一般的な住戸が1フロアなのに対し、メゾネットは2フロアを1戸として、その住戸内の上下階を階段で結んだ形状となっています。

集合住宅タイプ災害公営住宅間取り（万ヶ迫・上町地区）及びイメージ図



万ヶ迫地区災害公営住宅
平成28年4月入居予定

事業費

市整備分 104億円 復興交付金

担当部署

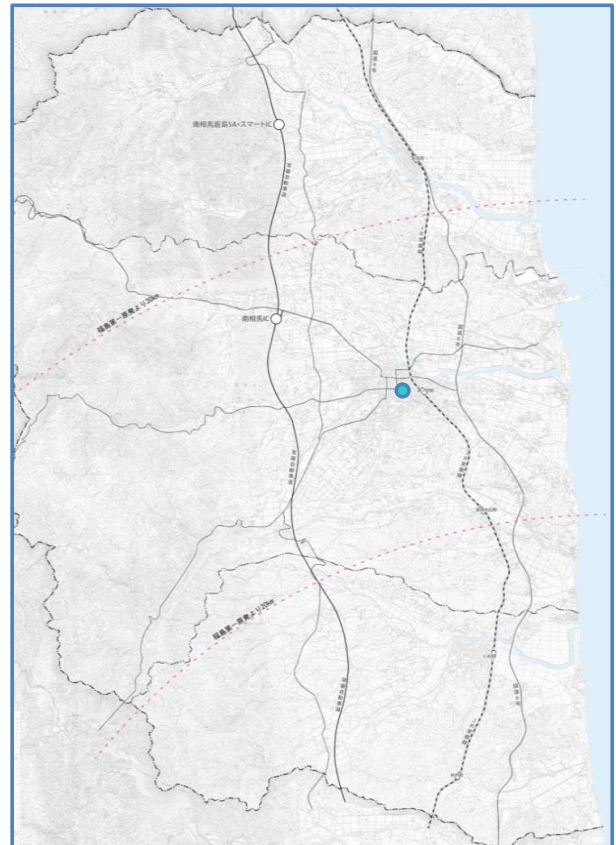
- 南相馬市建設部建築住宅課市営住宅係
Tel 0244-24-5253

3 大町地域商業施設整備

歩いて暮らせるまちづくりを目指すため、大町地区に食料品や日用雑貨などを取り扱う

事業概要

- 災害公営住宅が大規模に整備される大町地区は、今後人口が大幅に増加することとなりますが、大町地区周辺には食料品や日用雑貨などを取り扱う店舗が少ない状況にあります。
- そのため、大町地区災害公営住宅の近くに食料品や日用雑貨などを取り扱う店舗を整備し、災害公営住宅の入居者をはじめとする災害公営住宅周辺の住民の買い物の利便性向上を図ります。
- 商業施設の整備により、大町地区での買い物の機会を創出し、大町地区の商業の活性化を図ります。
- 施設の運営は、民間事業者の能力やノウハウを幅広く活用できる指定管理者制度を活用します。



事業スケジュール

項目	26年度	27年度	28年度	備考
実施設計		→		
建設工事		→		
運営者選定		→		
供用開始(予定)			★	

整備概要

施設概要	敷地面積	延床面積	駐車場	機能
1階建 鉄骨造	約535㎡	約370㎡	11台	食料品や日用雑貨などの販売

事業費

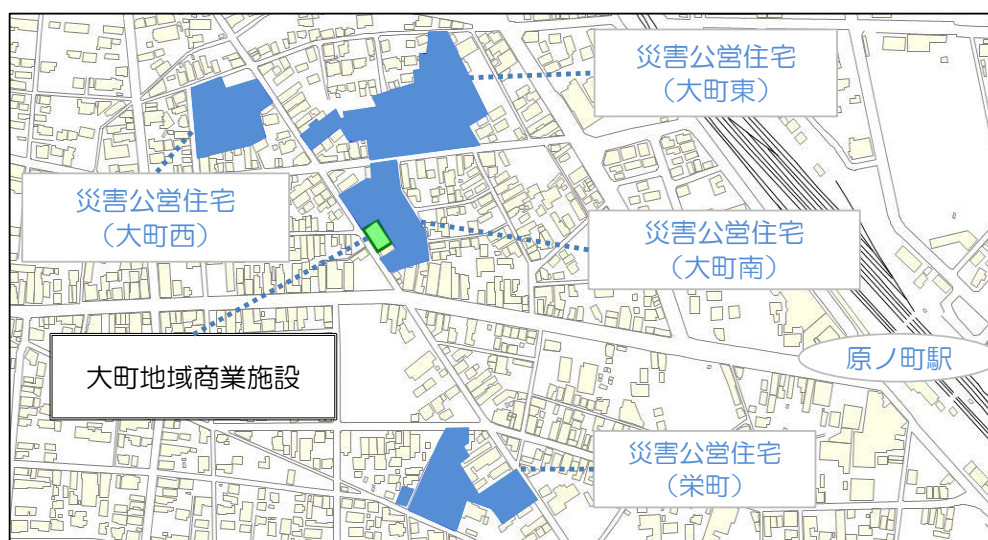
市整備分	約1.6億円	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、 震災復興特別交付税など
------	--------	---

商業店舗を整備します。

完成イメージ図



位置図



担当部署

- 南相馬市経済部商工労政課商業振興係
Tel 0244-24-5264

4 ほ場整備事業（土地改良事業）

津波により大きな被害を受けた沿岸部の農地を、県営の土地改良事業として再整備します。

事業概要

- ・ 南相馬市の農業生産基盤は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けました。
- ・ 津波被害を受けた農地のうち、地元の農家の方々との話し合いで土地改良事業を実施することとなった地区を整備します。
- ・ 本事業は、集落内の法人組織で取り組みを進めている大規模効率化の支援と、将来の農業者に本市の農業生産基盤をしっかりと引き継いでいくことを目的としています。
- ・ 津波被災農地のうち、旧警戒区域外の5地区（八沢、右田・海老、真野、金沢・北泉、原町東）、旧警戒区域内の2地区（原町南部、飯崎）で推進中です。
- ・ 農地整備（大区画化、整形化）、用排水施設整備（パイプライン、ため池など）、農道整備を行い、効率的な農作業が行えるようにします。
- ・ 通常の土地改良事業に加え、必要となる震災関連事業（海岸堤防、海岸防災林、河川堤防、再生エネルギー基地、工業団地など）を実施するために新たな土地利用を図ります。
- ・ 農地整備などのハード事業の実施に併せて、ソフト面での支援事業（担い手づくりや農地の集積による効率化など）も実施します。
- ・ 津波被災地域において、農業の担い手を育てるために農業用施設や農業用機械を地域の農業者に無償で貸し出す支援を行います。
- ・ 被災した宅地や周辺の農地は市が防災集団移転促進事業で買取り、ほ場整備事業の中で換地（土地の移動・集積）をして防災林や再生可能エネルギー基地の用地として活用します。

ほ場整備完成イメージ



- ・ ・ ・ ・ ほ場整備の区域
- ・ ・ ・ ・ 整備方針検討中の区域

※ 右田・海老地区のほ場整備事業の完成イメージです。実際の完成時とは異なる場合があります。



スケジュール

地区名	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
八沢	計画策定	→						
	設計	→	→					
	整備工事		→	→	→	→	→	→
右田・海老	計画策定	→						
	設計	→	→					
	整備工事		→	→	→	→	→	→
真野	計画策定	→						
	設計	→	→					
	整備工事		→	→	→	→	→	→
金沢・北泉	計画策定	→						
	設計	→	→					
	整備工事		→	→	→	→		
原町東	計画策定	→						
	設計	→	→					
	整備工事		→	→	→	→	→	→
原町南部	計画策定	H12採択						
	設計	→	→	→				
	整備工事			→	→	→	→	→
飯崎	計画策定	H22採択						
	設計	→	→	→				
	整備工事			→	→	→	→	→

※ 平成25年度より一部の農地の整備に着手しており、平成27年度から順次営農再開が可能となっています。

各地区の整備面積等

区	地区名	地区面積	ほ場面積	地区内で整備予定の復興関連事業	備考
鹿島	八沢	302.6ha	237.6ha	防災林	相馬市側と合わせて整備を実施
	右田・海老	334.0ha	224.5ha	防災林、再エネ基地	
	真野	220.6ha	141.9ha	防災林、再エネ基地	
原町	金沢・北泉	68.7ha	52.8ha	防災林	
	原町東	522.7ha	321.6ha	防災林、再エネ基地、工業団地	
	原町南部	251.9ha	217.3ha	防災林	
小高	飯崎	117.2ha	101.4ha		

※ 旧警戒区域内の津波被災農地のうち、ほ場整備未実施であったところについては現在地域の方々や関係機関と整備方針を協議中です。

事業費

県整備分	263億円	復興交付金（農山漁村地域復興基盤総合整備事業）
市整備分	12億円	国・県の災害復旧事業補助金

担当部署

【ほ場整備に関すること】

- 福島県相双農林事務所農村整備部
Tel 0244-26-1165

【原町区内の事業に関すること】

- 南相馬市経済部農林整備課整備係
Tel 0244-24-5262

【鹿島区内の事業に関すること】

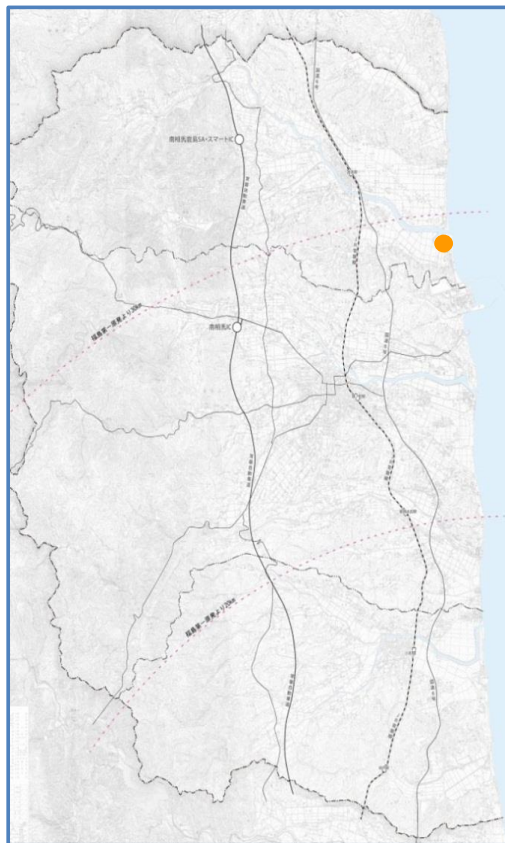
- 鹿島区産業建設課農林水産係
Tel 0244-46-2115

5 真野川漁港整備

津波により大きな被害を受けた真野川漁港を再整備し、漁業が再開できるようにします。

事業概要

- 津波により大きな被害を受けた真野川漁港を再整備します。再び漁業が行えるように整備し、水産物の安定供給を図ります。
- 本格的な操業再開に向けて、次の施設を整備します。
 - ① 漁船保全修理施設
 - ② 作業保管（漁具倉庫）施設
 - ③ 作業保管（作業場）施設
 - ④ 水産物鮮度保持（製氷貯氷）施設
 - ⑤ 水産物荷さばき施設
 - ⑥ オイルフェンス等保管施設



スケジュール

項目	25年度	26年度	27年度	28年度
設計業務	■	■		
漁船保全修理施設	■			
作業保管（漁具倉庫）施設		■		
作業保管（作業場）施設		■	■	
水産物鮮度保持（製氷貯氷）施設			■	
水産物荷さばき施設		■	■	
オイルフェンス等保管施設			■	■

施設の規模

施設の名称	規模	構造等	備考
① 漁船保全修理施設	24.3m ²	木造平屋建て	26年3月完成
② 作業保管（漁具倉庫）施設	973.84m ²	木造平屋建て	27年3月完成
③ 作業保管（作業場）施設	600m ²	鉄骨平屋建て	
④ 水産物鮮度保持（製氷貯氷）施設	97m ²	鉄骨3階建て	
⑤ 水産物荷さばき施設	995.33m ²	鉄筋コンクリート2階建て	
⑥ オイルフェンス等保管施設		オイルフェンス及び収納庫	

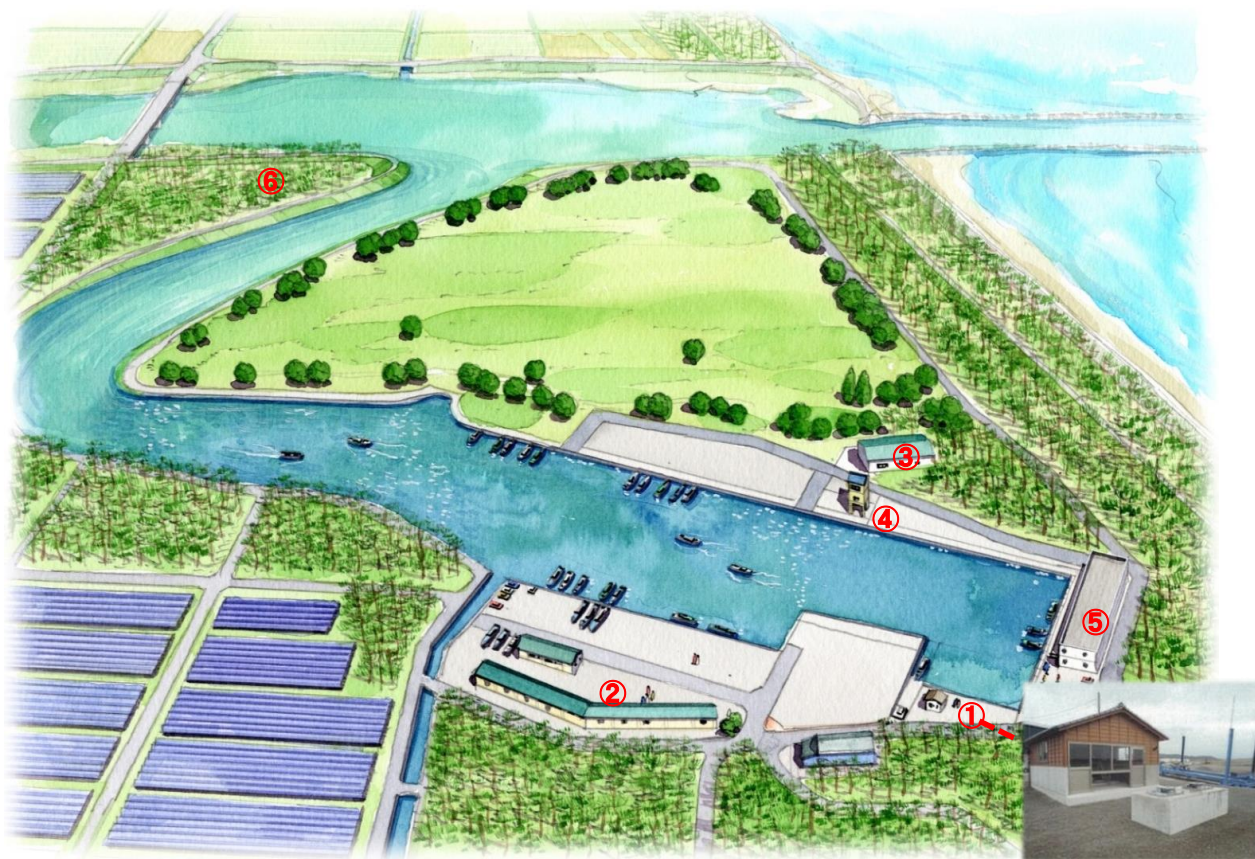
事業費

市整備分	10億円	復興交付金（水産業共同利用施設復興整備事業）
------	------	------------------------

担当部署

- 南相馬市鹿島区役所産業建設課農林水産係
Tel 0244-46-2115

真野川漁港完成イメージ



整備施設の内容

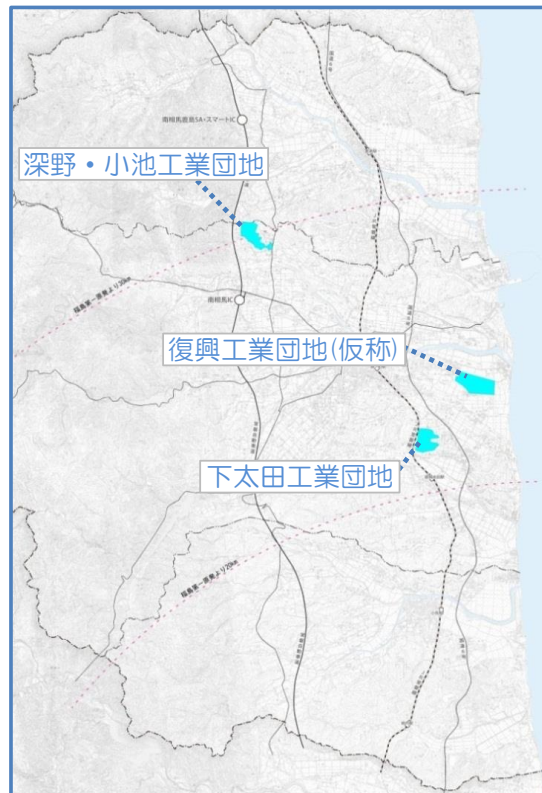
- | | |
|----------------------------|--|
| ① 漁船保全修理施設
※26年3月完成 | 修理や点検が必要となった船を上架する（陸に引き揚げる）ための施設です。海からのスロープにより、船を載せる台車（架台）、引き上げるためのワイヤーとウインチなどが整備されます。 |
| ② 作業保管（漁具倉庫）施設
※27年3月完成 | 漁に用いる漁具や漁網を共同で保管しておくための倉庫です。 |
| ③ 作業保管（作業場）施設 | 漁港における様々な共同作業を行うための施設です。これまでと異なり集落と漁港の距離が離れるため、この施設の中で様々な作業を行います。 |
| ④ 水産物鮮度保持
（製氷貯氷）施設 | 水揚げした水産物の鮮度保持に必要な「氷」を作り供給する施設です。3階で製氷シトラックや保管庫に直接「氷」を入れられるよう1階部分には車が停められ、2階から氷が落ちてくる仕組みです。 |
| ⑤ 水産物荷さばき施設 | 水揚げされた水産物を出荷するための施設です。1階は市場に相当する施設で海水をろ過しながら海から取水する施設とともに整備されます。2階には事務室や会議室などが整備されます。 |
| ⑥ オイルフェンス等保管施設 | 真野川から漁港へごみ等の流入を防ぐためのオイルフェンスとそれを収納するための施設です。 |

6 工業団地整備

復興計画の土地利用方針に沿って工業団地を整備し、震災で失われた雇用の確保と企

事業概要

- 市内の多くの事業所は、震災と原発事故の影響により休業や廃業、市外への事業所移転、従業員の解雇を余儀なくされるなど、深刻な状況が発生しました。
- その後も風評被害による受注の減少や、取引先企業からの要請によりやむなく市外に移転せざるを得ない企業が出るなど、市民の長期的かつ安定的な雇用の場が大幅に減少しており、新たな雇用の場の確保のために工業団地を造成し、企業誘致を図る必要があります。
- 市内には震災以降数社が新規立地しており、浜通りの復興関連事業の中心集積点として注目を集めています。
- これらのことから、市内3か所（菅浜地区、下太田地区、深野・小池地区）で工業団地の整備を進めています。
- 国や県が実施している企業立地補助金の他に、新規雇用数に応じて市独自の補助金を交付する制度を整え、新たに立地する企業への支援を行っています。
- その他に、復興特別区域制度や福島復興特措法を活用した企業の法人税・固定資産税の減免や、県の復興雇用支援事業などソフト面の支援により、企業の立地を推進していきます。



下太田地区、深野・小池地区の概要

- 下太田地区（全体面積約47haのうち工場敷地約10.5ha）
 - 平成24年度
民間事業者から用地を取得し、測量及び道路等の共有部分の実施設計を実施しました。
 - 平成25年度
道路等の共有部分の造成工事に着手し、工事完了しました。
 - 平成26年度～
立地希望企業と交渉中です（一部売却済）。
- 深野・小池地区（南側部分 約45haのうち工場敷地約23ha）
 - 平成24年度
敷地の南側について、基本計画を作成しています。
 - 平成25年度
地権者への意向確認、土砂採掘の計画区域の検討など必要な作業を行いました。

復興工業団地（仮称）の整備スケジュール

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
埋蔵文化財調査	→				
基本設計	→				
実施設計		→			
開発行為協議		→			
造成工事			→	→	→
企業立地開始					→

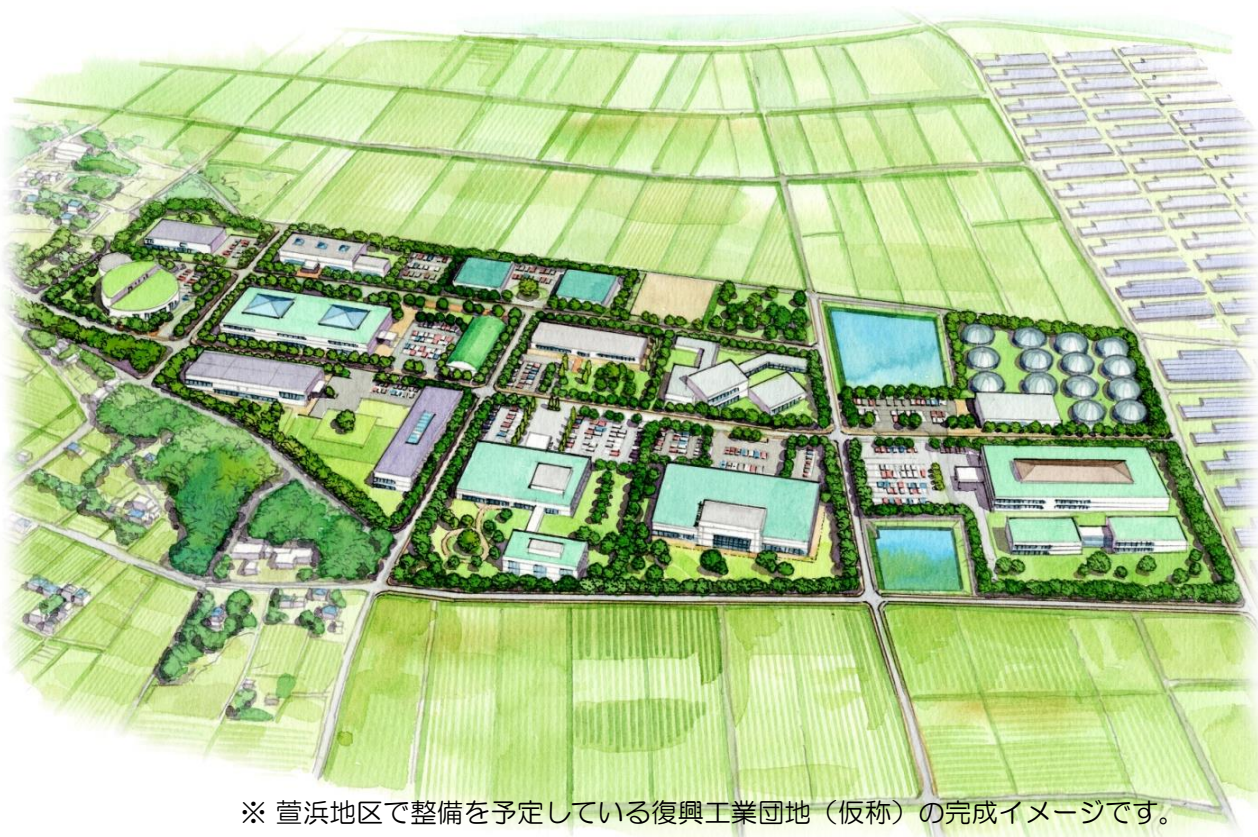
※ 土地改良事業や道路整備など、周辺で実施される事業と関係してスケジュールが前後することがあります。

業の立地を進め、市の経済復興に繋がります。

復興工業団地（仮称）事業概要

- ・ 沿岸部の津波被災地の内、萱浜地区に復興工業団地（仮称）を整備します。
- ・ 整備面積は約70haで、工業団地として利用できる面積は約47haの予定です。
- ・ 国・県の実施する企業立地補助金を活用することにより、企業側の進出意欲が促進されるよう計画しています。
- ・ 工業団地の用地については、防災集団移転促進事業により市が被災された方から買取りを行う宅地などの移動集約と土地改良事業（ほ場整備）により創出される土地から確保します。
- ・ 新規の企業立地だけでなく、既存の市内事業者の規模拡張にも応えられるように区画割を検討しています。
- ・ 海岸堤防や防災林、県道や工業団地自体の盛土を行うことにより、津波や高潮などの被害を抑え、防災面でも心配がない形で整備する予定です。

復興工業団地（仮称）完成イメージ



※ 萱浜地区で整備を予定している復興工業団地（仮称）の完成イメージです。

総事業費

市整備分	89.8億円
------	--------

担当部署

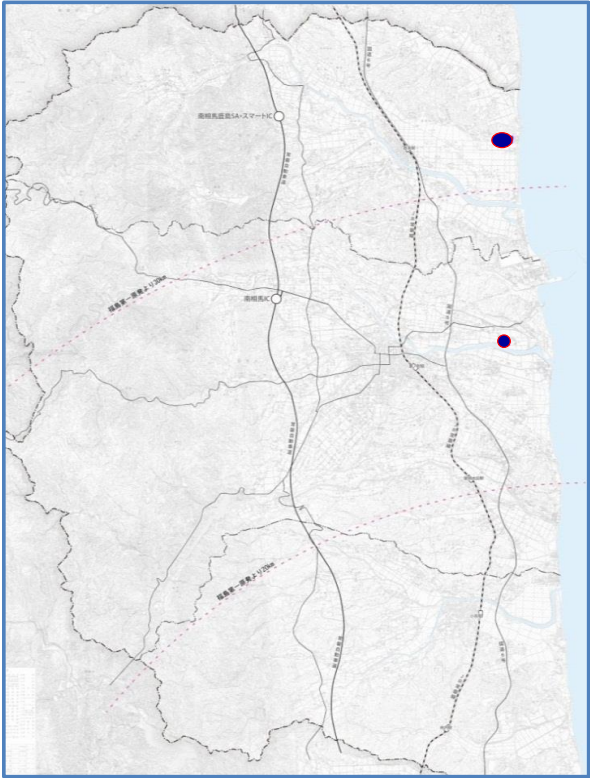
・ 南相馬市経済部商工労政課企業支援係
Tel 0244-24-5264

7 園芸施設整備

津波や原子力発電所事故により大きな被害を受けた市の農業を復興するため、園芸施

事業概要

- 津波や原発事故により被災した農業者の早期の営農再開と風評被害克服のため、園芸施設（養液栽培）の整備を進めています。
- 整備する土地は防災集団移転促進事業の移転元地として被災した方々から市が買取りを行った土地です。
- 市が復興交付金を活用して園芸施設の整備を行い、施設を運営する農業法人を公募し、選考された法人に施設を貸与します。
- 施設を貸与された法人は、施設を使って野菜の生産と出荷に取り組みます。
- 今後の農業担い手の育成や就労の場の確保の観点から、地元雇用を積極的に行うこととしています。
- 平成24年度は原町区泉地区にドーム型の園芸施設を整備しました。現在は第二弾として鹿島区南海老地区に大型ハウスを整備し貸与する事業を進めています。
- 旧警戒区域内については、今後地元農業者と協議を行いながら、整備方針を定めていきます。



【園芸施設の概要】

区	地区名	地区面積	施設の種類	運営法人
原町	泉	2.4ha	エアドーム型ハウス(水耕栽培)	市内営農組織
鹿島	南海老	5ha	連棟型ハウス(水耕栽培)	株式会社ひばり菜園

スケジュール

地区	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
泉地区	用地確保	→					
	運営者公募	→					プロポーザル方式により選定
	施設整備	→					
	営農開始		→	→	→	→	平成25年3月に生産開始
南海老地区	用地確保			→			
	運営者公募			→			公募型プロポーザルにより選定
	施設整備				→		公募型プロポーザルにより選定
	営農開始					→	平成28年秋より生産開始予定

事業費

市整備分	17億円	復興交付金
------	------	-------

今後の推進方針

- 本市における植物工場や園芸施設の推進にあたり、今後の事業展開や、支援の在り方について検討し、本格的な営農再開と市農産物の市場流通に向けた取り組みを継続的に行っていく予定です。

設を整備し、安全・安心な農産物の生産に取り組んでいきます。

泉地区園芸施設の内容



- 泉地区では園芸施設と太陽光発電所が併設した形で整備されています。
- 園芸施設は市が整備を行い市内の営農組織に貸与しています。太陽光発電所は株式会社復興ソーラーが整備・運営しています。
- 太陽光発電所で発電した電力は植物工場（園芸施設）へ送られています。余剰電力は東北電力へ売電しています。
- 園芸施設では毎日400株のサラダ菜とホワイトセロリが収穫され、全量が量販店に出荷されています。
- 農産物や電力の生産だけでなく、子供たちの体験学習や交流事業も実施しています。

鹿島区南海老地区に整備する園芸施設の完成イメージ



- 施設は、大規模で連棟化された高軒高の鉄骨ハウスを建設する予定です。
- 栽培は水耕栽培であり、小ネギ、カキチシャ、トマトを周年栽培する予定です。
- 地域の雇用の受け皿として、30名程度の雇用創出が期待されています。

担当部署

- 南相馬市経済部農政課再生係
Tel 0244-24-5261

8 再生可能エネルギー基地整備

福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、エネルギー転換を目指し、再生可能エネ

事業概要

- 津波被害を受けた農地や未利用地を活用し、再生可能エネルギー基地を整備します。
- 本市の消費電力に匹敵あるいはそれ以上の電力を再生可能エネルギーで生み出すことを目指します。
- 現在のところ、太陽光発電と風力発電を計画しています。
- 太陽光発電の用地は、防災集団移転促進事業（市事業）と土地改良事業（県事業）によって市が確保します。
- 風力発電の用地は、沿岸部の市有地を利用します。
- 太陽光発電及び風力発電の用地は、市が発電事業者に賃貸します。

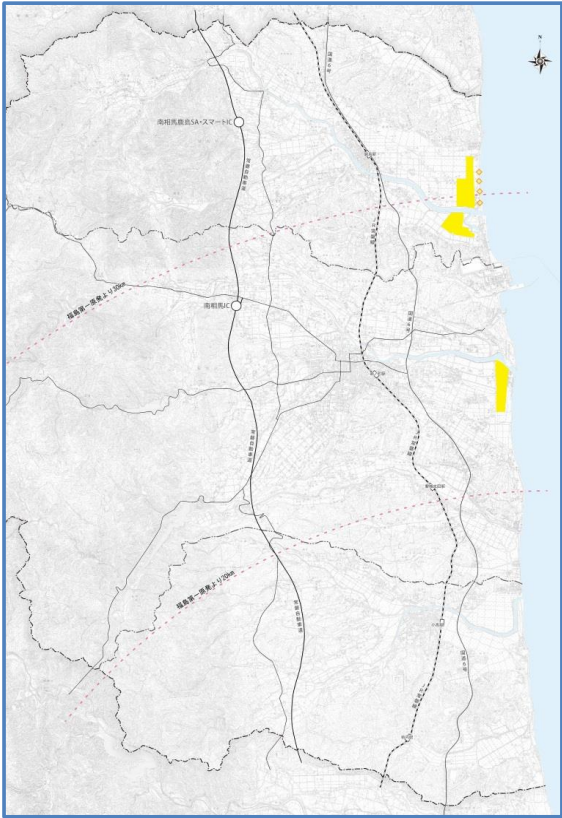
【再生可能エネルギー基地の規模】

太陽光発電

区	地区	事業用地	発電規模
鹿島	真野	約50ha	約17,500kW
	右田・海老	約60ha	約28,000kW
原町	原町東	約46ha	約24,000kW

風力発電

区	地区	基数	発電規模
鹿島	南海老・北右田・南右田	4基	9,400kW
原町	事業検証中		



● ● ● 太陽光発電所
■ ■ ■ 風力発電所

スケジュール

太陽光発電

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
事業用地確保							
工事着工	(鹿島)			★			
	(原町)			★			
運転開始	(鹿島)				★		
	(原町)					★	

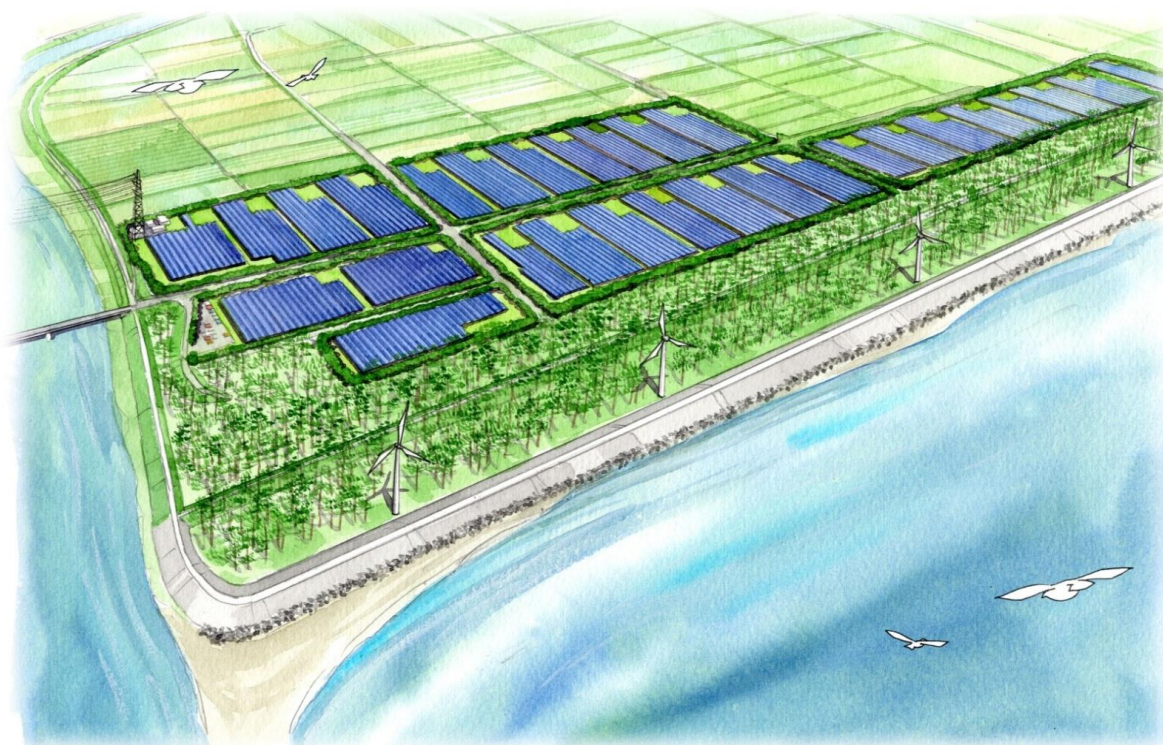
風力発電

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
事業用地確保							
工事着工	(鹿島)			★			
	(原町)						事業検証中
運転開始	(鹿島)				★		
	(原町)						事業検証中



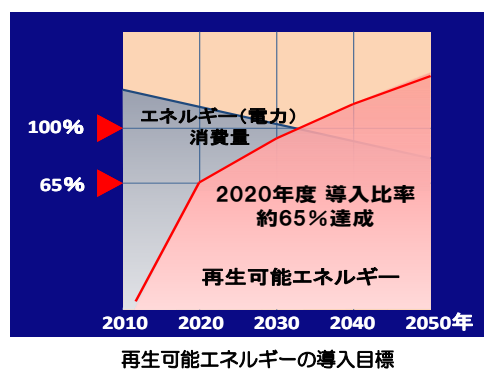
ルギー基地を整備し、エネルギーを地産地消できる環境づくりを目指します。

右田・海老地区メガソーラー・風力発電施設完成イメージ



再生可能エネルギーの導入目標

- 市では、平成24年10月に「南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定しました。
- 推進ビジョンでは、原子力発電への依存から脱却するため、本市の消費電力に匹敵あるいはそれ以上の電力を再生可能エネルギーで生み出すことを目指しています。
- 具体的には、推進ビジョンの最終目標年次である2020（平成32）年度に市内の消費電力量に対する再生可能エネルギーの導入比率を約65%、2030（平成42）年度にはほぼ100%とすることを目標としています。
- 再生可能エネルギー基地の整備はこの目標達成に向けた重要な取り組みの1つとなっています。



担当部署

- 南相馬市復興企画部新エネルギー推進課
Tel 0244-24-5248

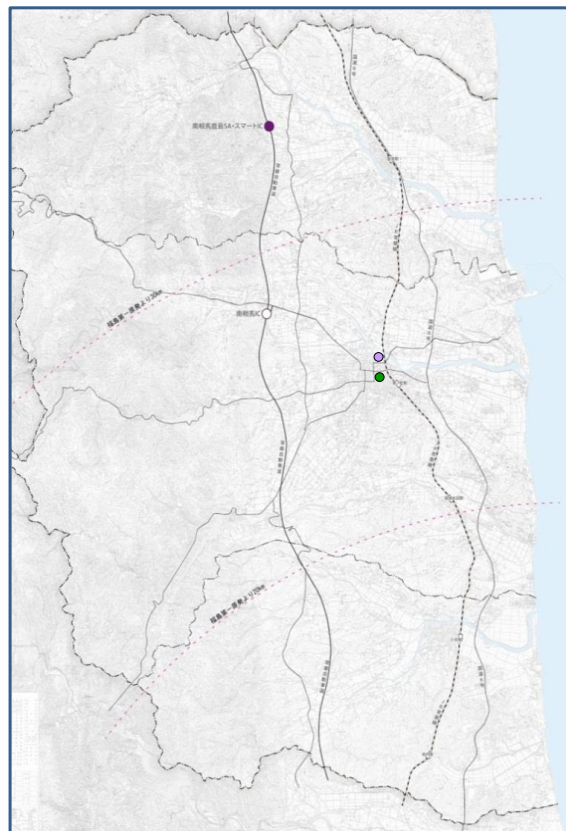
9 スマートコミュニティの構築



再生可能エネルギーの活用と省エネルギーを推進するスマートコミュニティを構築します。

事業概要

- スマートコミュニティとは、情報通信技術（ICT）を活用し、まち全体のエネルギーを「賢く」創り、運び、使うことを図り、公共交通システムや公共サービスなどを充実させることで、「環境への配慮」と「快適な生活」を両立させる地域社会を意味します。
- 市では、太陽光などの再生可能エネルギー、蓄電池、電気自動車（EV）等を多方面に有効に利用し、災害等緊急時にも自立した電源を確保する「安全・安心」なまちを目指します。
- 具体的な取り組みとして、防災集団移転住宅団地（小川町地区）と災害公営住宅（大町地区）をモデル事業として、再生可能エネルギー（太陽光発電）とHEMS（家庭用エネルギー管理システム）を活用した省エネコミュニティの構築に取り組んでいます。



【モデル地区の概要】

- 小川町地区（防災集団移転住宅団地）
57戸が入居予定の住宅団地において、各住宅に太陽光発電やHEMSを設置してもらうとともに、住環境の整備や新たなコミュニティの形成を図ります。
- 大町地区（災害公営住宅）
100戸（2棟合計）の集合住宅において、太陽光発電設備（約95kW）のほか、共用部に太陽光発電設備（約20kW）と蓄電池を設置し、災害時に備えるとともに、各戸にHEMSを設置して建物全体で再生可能エネルギーの有効活用と省エネルギーに努めます。

モデル地区完成イメージ

- 小川町地区（防災集団移転住宅団地）



- 大町地区（災害公営住宅）



※両モデルはイメージであり、実施設計図とは異なります

担当部署

- 南相馬市復興企画部新エネルギー推進課
Tel 0244-24-5248

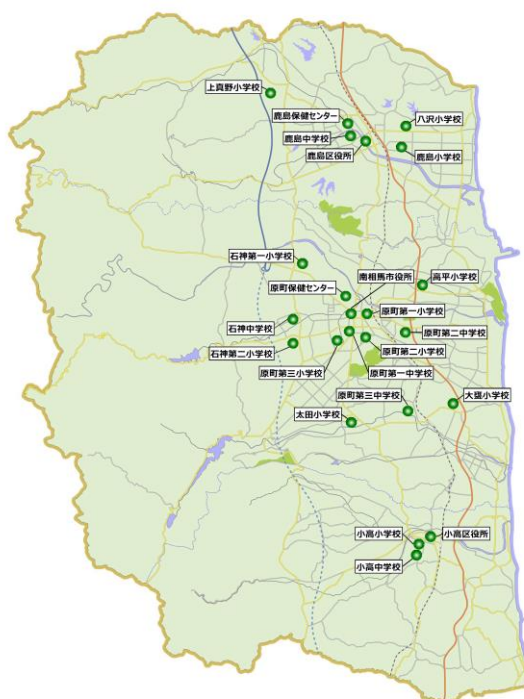
10 公共施設再生可能エネルギー等導入事業



再生可能エネルギー等の地域資源を活用し、環境への負荷を減らします。

事業概要

- 本市の再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図る観点から、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を図ります。
- 福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業（市町村公共施設支援事業）補助金を活用し、公共施設へ太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入します。



事業費

事業年度	事業費
平成24年度	2,993千円
平成25年度	145,067千円
平成26年度	343,389千円
平成27年度	411,750千円
平成28年度	6,276千円
平成29年度	306,000千円

事業スケジュール

No.	施設名	設備容量		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		太陽光 (kW)	蓄電池 (kWh)						
1	鹿島区役所	30.38	32.4						
2	原町保健センター	20	30						
3	鹿島保健センター	16	22						
4	原町第一小学校	20	22						
5	原町第二小学校	20	22						
6	石神第一小学校	20	22						
7	鹿島小学校	20	22						
8	上真野小学校	15.75	22						
9	大甕小学校	20	22						
10	太田小学校	16	22						
11	原町第三小学校	20.8	22						
12	石神第二小学校	20.8	22						
13	南相馬市役所	37.44	33						
14	高平小学校	20	22						
15	八沢小学校	20	22						
16	小高小学校	15.75	22						
17	原町第一中学校	15	15						
18	原町第二中学校	15	15						
19	原町第三中学校	15	15						
20	石神中学校	15	15						
21	鹿島中学校	15	15						
22	小高中学校	15	15						

設計 工事

担当部署

- 南相馬市復興企画部新エネルギー推進課
Tel 0244-24-5248

11 防潮堤・海岸防災林の整備

将来予想される津波から市民の生命と財産を守るため、市の沿岸部に防潮堤や海岸防災

事業概要

【防潮堤】

- 市の沿岸部に防潮堤を整備します。防潮堤は従前の標高6.2mから1m嵩上げし、標高7.2mの高さで整備します。
- 防潮堤の海側で必要な箇所には、ブロックで消波堤を整備します。
- この防潮堤により、数十年から百数十年に一度程度の比較的高い頻度で発生する津波の被害を防ぐことができます。

【海岸防災林】

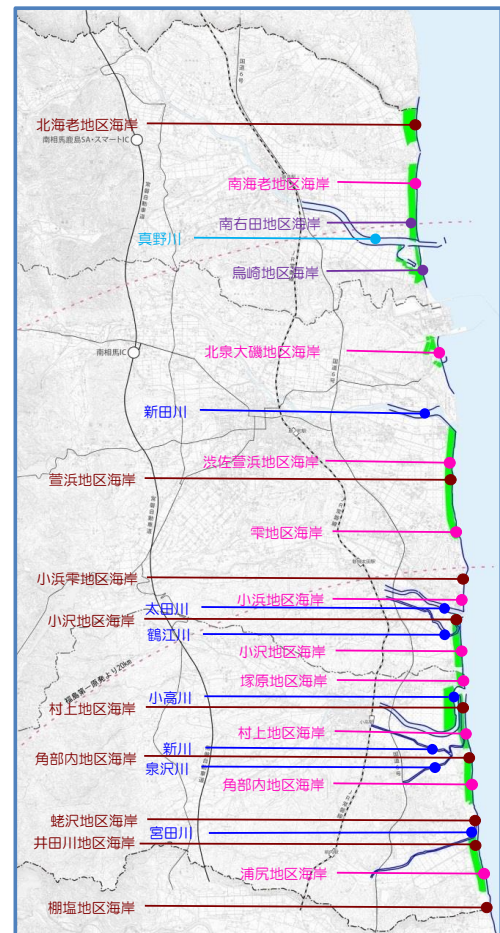
- 防潮堤の海岸保全区域から内側（西側）に概ね200m幅の海岸防災林を整備します。
- 海岸防災林は地下水位から2.4mの高さまで土を盛り、その上にクロマツなどの潮風に強い樹木を植えます。
- 海岸防災林の盛土の中に、災害により発生した瓦礫を再生利用資材として活用し、高盛土をします。
- 海岸防災林は、飛砂・風害等による災害防止や、津波エネルギーの減衰効果等を目的としており、用地の確保ができた箇所から整備を進めています。

【河川堤防】

- 河川堤防については、河口部を海岸堤防と同じ標高7.2mで整備し、その上流の高潮・波浪の影響範囲は、河口部から上流に向かい堤防のかさ上げ高さを徐々に低くし、現在の堤防と合わせます。

【多重防御】

- これらの整備を行うことにより、千年に一度程度の頻度で発生する津波について、大幅に被害を減らすことができます。



■ 海岸防災林
■ 防潮堤・河川堤防

スケジュール

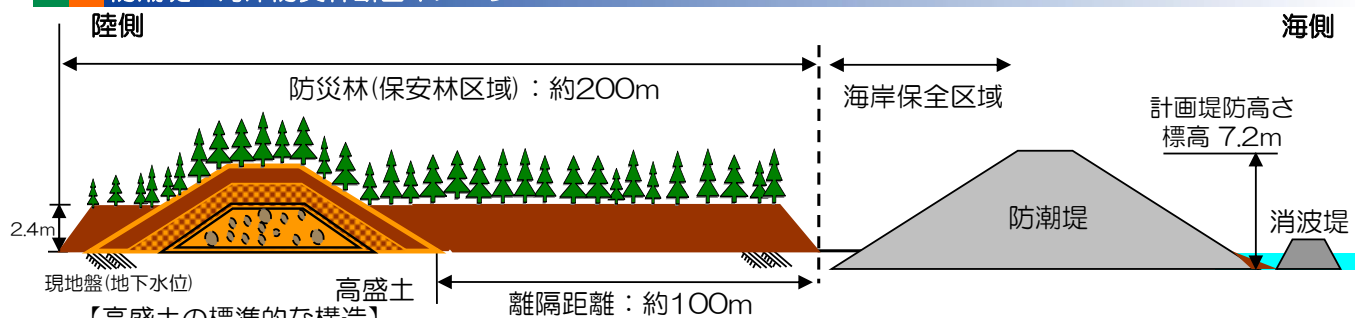
事業	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
河川堤防	区旧域警戒						
	消波堤工事						
	測量・設計						
	用地取得						
	防潮堤・河川堤防工事						
	防潮堤・河川堤防工事						
海岸防災林	区旧域警戒						
	設計						
	用地取得						
	造成工事						
	植栽・防風柵等						
	植栽・防風柵等						

林を整備します。

防潮堤・海岸防災林完成イメージ



防潮堤・海岸防災林断面イメージ



【高盛土の標準的な構造】

上部：植生基盤確保のために覆土します。

中部～下部：コンクリートや瓦などの瓦礫や津波堆積土砂を再生利用し構築します。

※ 防災林はマツ材線虫病に抵抗性のあるマツを主体に植林します。また、内陸側は広葉樹の植栽も検討します。

担当部署

【防潮堤(建設海岸)に関すること】(地図上桃色箇所)

- 福島県相双建設事務所河川海岸課
Tel 0244-26-1194

【防潮堤(農地海岸)に関すること】(地図上茶色箇所)

- 福島県相双農林事務所農村整備部
Tel 0244-26-1162

【防潮堤(漁港海岸)に関すること】(地図上紫色箇所)

- 福島県相馬港湾建設事務所建設課
Tel 0244-26-7157

【河川堤防に関すること(真野川を除く)】(地図上青色箇所)

- 福島県相双建設事務所河川海岸課
Tel 0244-26-1194

【河川堤防に関すること(真野川)】(地図上水色箇所)

- 福島県相双建設事務所河川砂防課
Tel 0244-26-1260

【防災林の盛土、植栽に関すること】

- 福島県相双農林事務所森林林業部
Tel 0244-26-1178

【高盛土に関すること】

- 南相馬市経済部農林整備課林業係
Tel 0244-24-5262

12 道路整備（県道・市道）

津波により大きな被害を受けた県道浜街道を再整備します。また、宅地の移転等に伴い

事業概要

【県道】

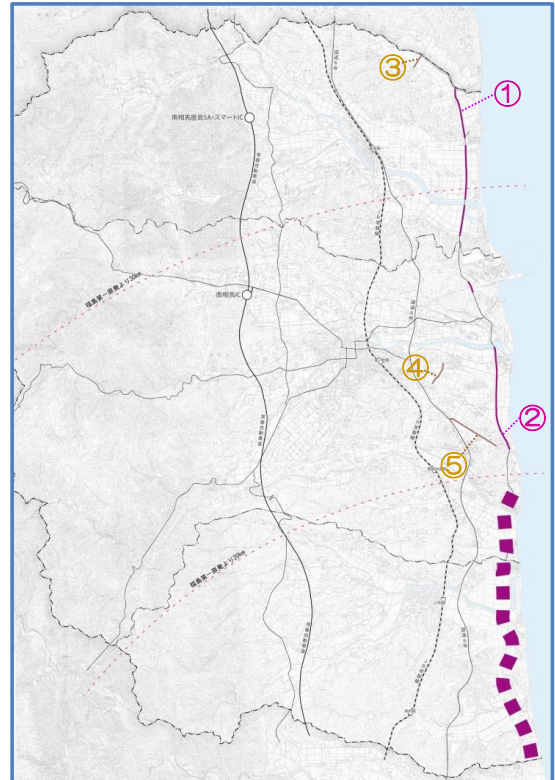
- 津波で大きな被害を受けた沿岸県道（浜街道）を再整備します。原発から20km圏外については整備するルートがほぼまりました。
- 道路の幅は原則として6.0(10.0)mの片側歩道で整備します。一部区間では両側歩道だったものが片側歩道になります。
- 原発から20km圏内のルートについては現在調整中です。地図に示されているのはあくまでも想定ルートです。

【市道】

- 防災集団移転促進事業や土地改良事業（ほ場整備事業）の実施に併せて一部の市道の整備を行います。
- 現在予定しているのは、2－8号線、高見町北萱浜線、萱浜零線外の3路線です。

※ 県道・市道共に、災害復旧（震災で被害を受けた道路を元に戻すこと）する路線はここには記載されていません。

※ ここに記載されている以外に、防災集団移転促進事業により整備される住宅団地の構内道路として一部拡幅される市道があります。



県道（浜街道）整備概要



① 県道原町海老相馬線（八



② 県道北泉小高線（零）

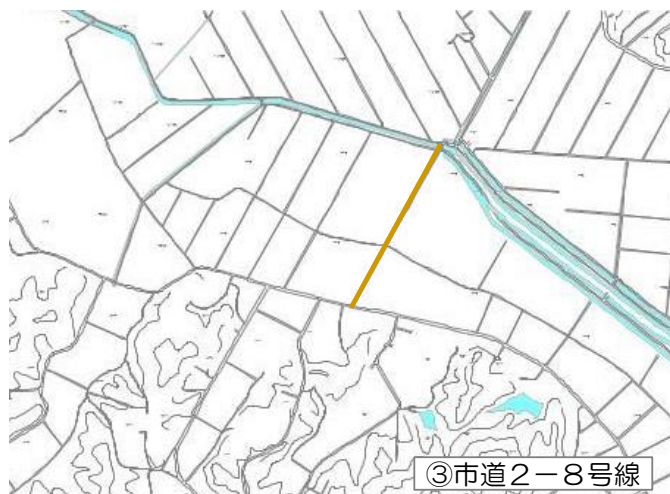
- 津波により大きな被害を受けた浜街道（県道原町海老相馬線及び北泉小高線）を再度整備します。
- 震災前とルートが変わるのは、図に記載の八沢付近及び零付近です。両箇所とも防災林や農地の整備にあわせて、内陸側に移設します。
- これ以外の箇所は道路の位置は変わりませんが、沿道の利用状況等により一部道路の高さが高くなる箇所があります。

—— 新たに整備するルート（県道） 元々のルート



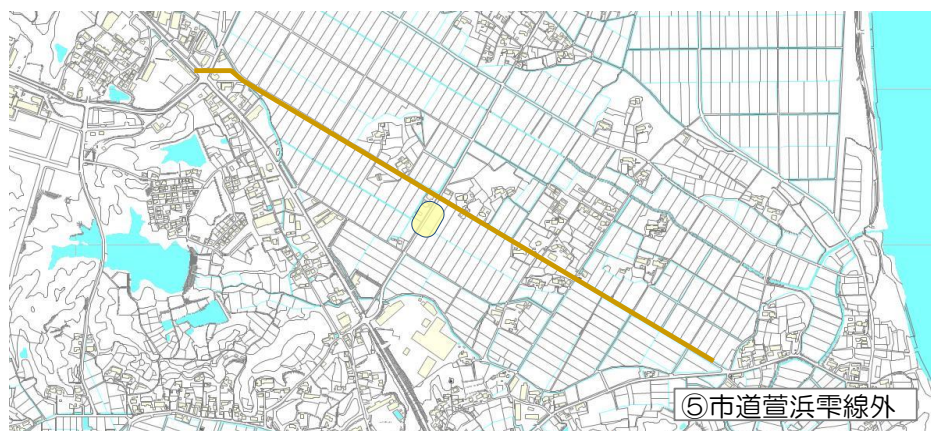
一部の市道も拡幅や路面舗装などの整備を行います。

市道整備概要



—— 新たに整備する
ルート（市道）

○ 防災集団移転促進
事業による新たな
住宅団地の予定地



路線ごとの整備概要

整備主体	路線名	地区名	道路延長	道路幅	完成見込み時期	備考
県道	原町海老相馬線	烏崎	3.7km	6.0(10.0)m	H29年度	
	北泉小高線	萱浜	3.8km	6.0(10.0)m	H30年度	
市道	2-8号線	八沢	0.5km	4.0(5.0)m	H29.3	
	高見町北萱浜線	上洪佐	0.9km	4.0(5.0)m	H28.3	
	萱浜雫線外	雫	1.9km	6.0(9.75)m	H31.3	

事業費

県整備分	約30億円	復興交付金事業（国の交付金＋県費）
市整備分	約8億円	復興交付金事業（国の交付金＋市費）

担当部署

【県道の整備に関すること】

- 福島県相双建設事務所道路橋梁課
Tel 0244-26-1222

【市道の整備に関すること】

- 南相馬市建設部土木課事業係
Tel 0244-24-5252

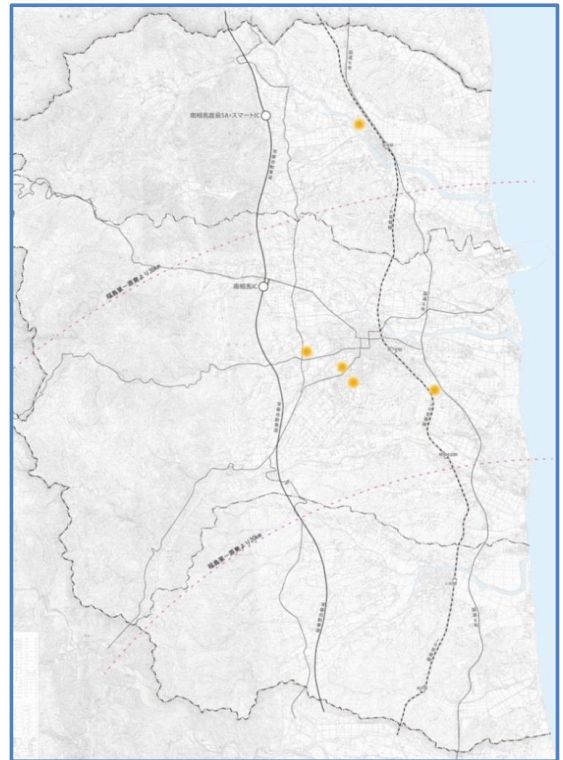
13 長期避難者生活拠点（県営復興公営住宅）



原発事故により長期の避難を余儀なくされている、主に帰還困難区域や居住制限区域の方々に向けた復興公営住宅を福島県が整備します。

事業概要

- 平成28年1月現在、南相馬市には双葉郡をはじめとする原発被災自治体から約2,300人の方が避難生活を続けています。
- 福島県では、長期の避難を余儀なくされている、主に帰還困難区域や居住制限区域の方々の居住の安定を確保するために、県全体でおおむね4,890戸の復興公営住宅の整備を計画し、整備に着手しています。
- 入居者同士や地域の方々とコミュニティ活動を行えるよう、各住宅の敷地に集会所や広場を整備する予定です。



各地区の整備内容

区	地区名	住宅形態	整備戸数
鹿島	鹿島	木造	50戸
原町	北原	RC造	264戸
	上町	RC造	182戸
	辻内	RC造	176戸
	南町	RC造	255戸
計			927戸

※ RC・・・鉄筋コンクリート

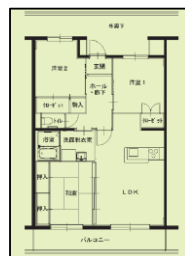
整備財源

復興庁の福島再生加速化交付金(長期避難者生活拠点形成)を活用して整備します。

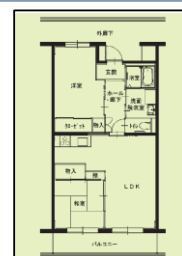
スケジュール

※ 市内に整備する予定の復興公営住宅については、現在設計や建築を進めており、平成28年度までの入居開始に向けて整備を進めています。

県営復興公営住宅のイメージ及び間取り図



3LDKタイプ



2LDKタイプ

- ※ 完成イメージは市内に整備中の南町団地のものです。
- ※ 一棟ごとにエレベーターを整備する予定です。
- ※ 間取りは一例です。実際に入居する住宅の間取りとは異なる場合があります。

担当部署

【県営復興公営住宅の整備に関すること】

- 福島県企画調整部避難地域復興局生活拠点課
Tel 024-521-8617

【県営復興公営住宅の入居に関すること】

- 福島県復興公営住宅入居支援センター
Tel 024-522-3320

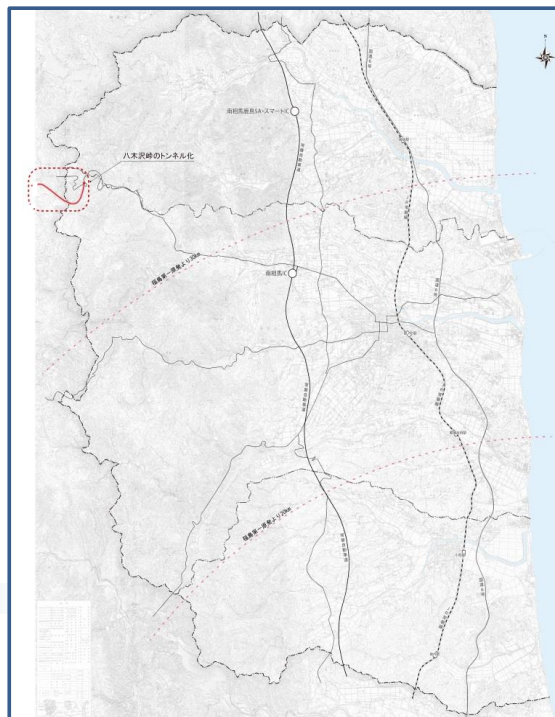
14 八木沢トンネルの整備



震災により交通量の増えた県道12号(原町川俣線)の八木沢峠にトンネルを整備します。

事業概要

- ・ 県道12号(原町川俣線)は南相馬市と中通りを結ぶ重要な道路であり、東日本大震災以降交通量が増加しています。
- ・ 八木沢峠は急カーブや急勾配が連続しており、特に、冬期間には路面凍結や降雪のために通行が困難になることもあります。
- ・ これらを解消するため、県道12号の八木沢峠の一部区間にトンネルを整備します。
- ・ 整備する道路の延長は2.86km。その内、トンネルの長さは2.34kmです。
- ・ 平成25年度から工事に着手しており、平成30年代の早い時期の供用に向け、現在、南相馬市側から掘削しており、順次、舗装工事、設備工事(照明設備、非常用電話設備等)を行います。



事業費

県整備分	約80億円	社会資本整備総合交付金 (国の交付金+県費)
------	-------	---------------------------

計画路線図



スケジュール

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	備考
設計	→						
整備工事		→	→	→	→	→	
設備等工事				→	→	→	

担当部署

- 【道路・トンネルの整備に関すること】
- ・ 福島県相双建設事務所事業部道路課
TEL 0244-26-1214

15 萱浜地区研究・調査関連施設整備

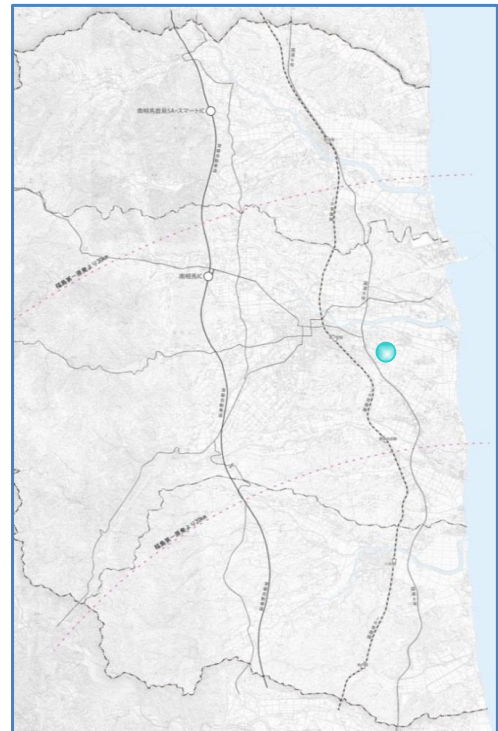
原子力発電所の監視や相双地域のモニタリング管理、農業再生に向けた研究などを行う

萱浜地区研究・調査関連施設整備

- 福島第一原子力発電所事故により大きな被害を受けている相双地方が抱える様々な問題を解決していくために、放射線に関する調査分析や研究、原子力発電所の監視を行う施設が萱浜地区に整備されます。
- 県の環境創造センター環境放射線センターが開所し、また、南相馬原子力災害対策センター（南相馬オフサイトセンター）、浜地域農業再生研究センターが今後整備される予定であり、市が整備をした放射線対策総合センターと合わせて、放射性物質対策関係の拠点が集積します。

環境創造センター

- 福島県の環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための総合的な拠点として福島県が整備を進めています。
- 三春町（本館、研究棟及び交流棟）と南相馬市（環境放射線センター）の二ヶ所に分けて整備が進められており、三春町の本館は平成27年10月に、南相馬市の環境放射線センターは同年11月に、それぞれ開所したところです。（平成28年に全面開所予定）
- 三春町の施設では「モニタリング」「調査・研究」「情報収集・発信」「教育・研究・交流」の機能を担い、南相馬市の環境放射線センターでは、原子力発電所周辺の空間放射線を常時監視するとともに、よりきめ細かな環境放射能の分析を行います。
- 南相馬市の施設では、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構による放射線の遠隔計測技術等の研究もおこなわれます。



福島県南相馬原子力災害対策センター（南相馬オフサイトセンター）

- 原子力災害が発生した場合の「緊急事態応急対策等拠点施設」として福島県が整備します。
- これまで大熊町に福島県原子力災害対策センターが整備されていましたが、原発事故により使えない状況であるため、南相馬市と楢葉町の二ヶ所に新たに整備されることとなりました。
- 南相馬市のセンターは福島第一原発の、楢葉町のセンターは福島第二原発の対応拠点となります。
- 原子力災害が発生した場合、国と県の現地対策本部が設置されます。また、関係市町村や警察、消防、防災関係機関、電力会社からなる「原子力災害合同対策協議会」が組織され、各種対応を関係機関が一体となって行います。
- センター内に原子力規制庁の原子力規制事務所が設置され、原子力保安検査官や原子力防災専門官が福島第一原発の廃炉作業における安全性の確認作業などを行います。

放射線対策総合センター

- 中小企業基盤整備機構が整備し市へ譲渡された施設です。モニタリング、除染、環境影響調査等を行う大学や国の研究機関の現場研究室、被災企業の仮設事務所などが集まっています。
- 平成24年1月に開所し、現在は福島大学、東北大学、北里大学、国立環境研究所の研究室が現場研究室として使用するほか、3企業が事務所として使用しています。また、ゆめサポート南相馬による企業への相談業務も行っています。

施設の整備を萱浜地区に進めています。

浜地域農業再生研究センター

- 原子力災害により被害を受けた地域の農業の再生を図るための研究拠点として、福島県が整備を進めています。
- この施設では、現地の生産環境で調査研究を行うことにより、避難地域等の営農再開・農業再生における課題の解決を図ります。
- 福島県の計画では、27年度中に開所する予定です。

各施設の整備概要

施設名	施設概要	施設規模 (延床面積)	施設の内容	開所時期
福島県南相馬原子力 災害対策センター	RC地上2階建 地下1階	3,572㎡	会議室、除染室、プレスルーム、 仮眠室、資機材倉庫、食糧保管庫等	平成28年度中
環境創造センター 環境放射線センター	本館(RC2階建) 校正施設(RC1階建) 車庫棟(鉄骨造)	2,911㎡ 455㎡ 307㎡	事務室、会議室、 分析室、校正施設等	平成27年11月開所
浜地域農業 再生研究センター	研究棟(RC2階建) 作業棟(鉄骨平屋建)	810㎡ 215㎡	放射能計測室、分析室、 試料保管室、情報解析室等	平成28年3月 (予定)
放射線対策 総合センター	軽量鉄骨平屋建	513㎡	貸部屋9室(研究室、事務室、 相談室等として貸出し中)	平成24年1月開所

各施設の位置図及びイメージ図



担当部署

【環境創造センターに関すること】

- 福島県生活環境部環境創造センター総務企画部
Tel 0247-61-6111

【放射線対策総合センターに関すること】

- 南相馬市経済部商工労政課雇用対策係
Tel 0244-24-5346

【福島県南相馬原子力災害対策センターに関すること】

- 福島県危機管理部原子力安全対策課
Tel 024-521-7254

【浜地域農業再生研究センターに関すること】

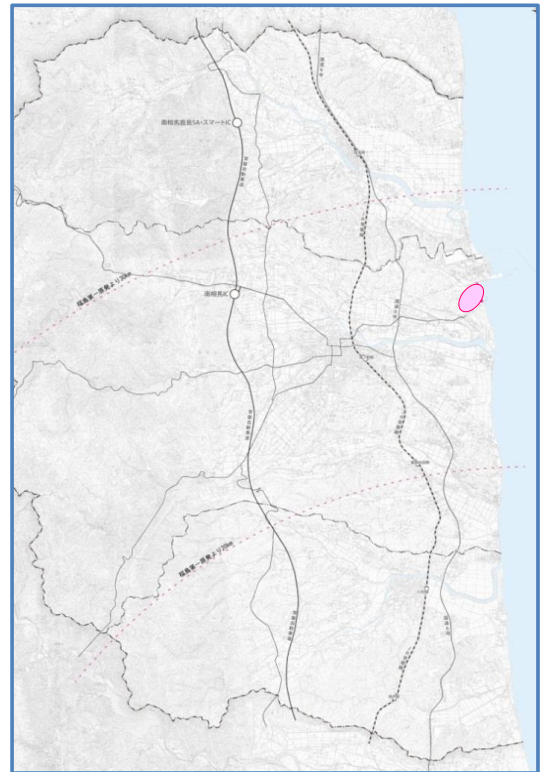
- 福島県農林水産部農林地再生対策室
Tel 024-521-7344

16 北泉海浜総合公園

被災した北泉海浜総合公園を、震災前のように市民の憩いの場として復旧するために

事業概要

- 震災で大きな被害を受けた北泉海浜総合公園を再度整備します。
- 花の広場、海水浴場、駐車場、トイレ、多目的広場、シャワー施設などを再度整備します。
- 震災前にあったキャンプ場やコミュニティハウス（お風呂や宿泊施設）は、津波の災害危険区域の中に入るため、整備しません。このエリアは海岸防災林として整備されます。
- キャンプ場やコミュニティハウスについては、将来的に公園に隣接した災害危険区域外の高台へ整備することを検討していきます。
- 金沢・北泉地区の防災機能を確保する観点から、海岸堤防（砂浜への階段部分）は1m嵩上げて7.2mで整備します。
- 平成25年度末から公園部分の災害復旧工事に着手しています。復旧工事が完了した丘陵地エリアを平成27年4月末から解放しています。
- 公園に隣接して、東日本大震災により犠牲となられた方々を追悼するため、メモリアルパークの整備を検討しています。
- メモリアルパークの整備により、犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓を伝承し、防災意識の向上を図ります。
- メモリアルパークの完成目標は29年度中の予定です。



スケジュール

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
公園整備計画	→					公園周辺を含めた事業計画の策定
災害復旧事業		→				第1工区 丘陵地エリア
災害復旧事業			→	→		第2工区 津波被害エリア
実施設計				→		災害復旧する範囲以外のエリアについて実施
公園整備事業					→	
防潮堤設計	→					
防潮堤整備		→	→	→		
防災林設計		→				
防災林整備			→	→	→	

- 平成26年度から公園南側の丘陵地エリアの除染対策事業を実施し、平成27年3月に完了しました。
- 丘陵地エリアの整備終了後、北側のエリア（花の広場、シャワー施設、トイレ、多目的広場など）の復旧工事を行います。このエリアは平成28年度内に整備が終了する予定です。

事業費

市整備分	北泉海浜総合公園	924万円	復興交付金（都市防災推進事業）
		11億5千万円	災害復旧事業費
	メモリアルパーク	1億6千万円	復興交付金事業

再度整備します。

北泉CCZ完成イメージ



北泉CCZエリアイメージ



担当部署

【公園の整備に関すること】

- ・ 南相馬市建設部都市計画課街路公園係
Tel 0244-24-5251



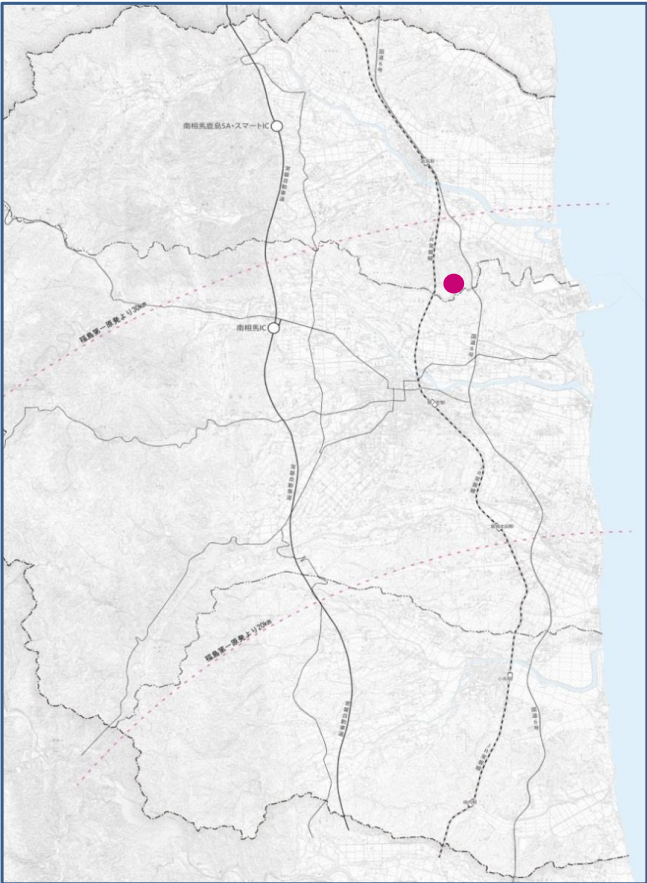
※ あくまでも整備を検討する上のイメージであり
実際の整備内容とは異なります。

17 パークゴルフ場

多くの方々が楽しめるパークゴルフ場を整備します。

事業概要

- 子どもから高齢者までの誰もが利用できるパークゴルフ場を整備し、地域交流や世代交流の促進によるコミュニティの再構築を進めるとともに、健康の維持増進や介護予防を図ります。
- この施設は、津波により流出し大きな被害を受けた牛島のパークゴルフ場と、県の環境創造センター環境放射線センター等の整備により閉鎖された菅浜ニュースポーツ広場の代替えとして整備しています。
- 整備する施設は、日本パークゴルフ協会公認コースとして整備しています。
- コースは全ての利用者のプレー形態を考慮し、複数の難易度別に整備しています。
- 各ホール間の間隔を調整し、安全性に配慮するとともに、周辺の自然景観に合わせた開放感のある施設を整備しています。
- 整備場所は鹿島区川子地内です。



スケジュール

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
基本設計	→				
実施設計		→			
整備工事			→		
供用開始				→	

整備概要

項目	内容
コース	6コース54ホール
面積	約7ha
施設設備	休憩所、駐車場、管理棟等

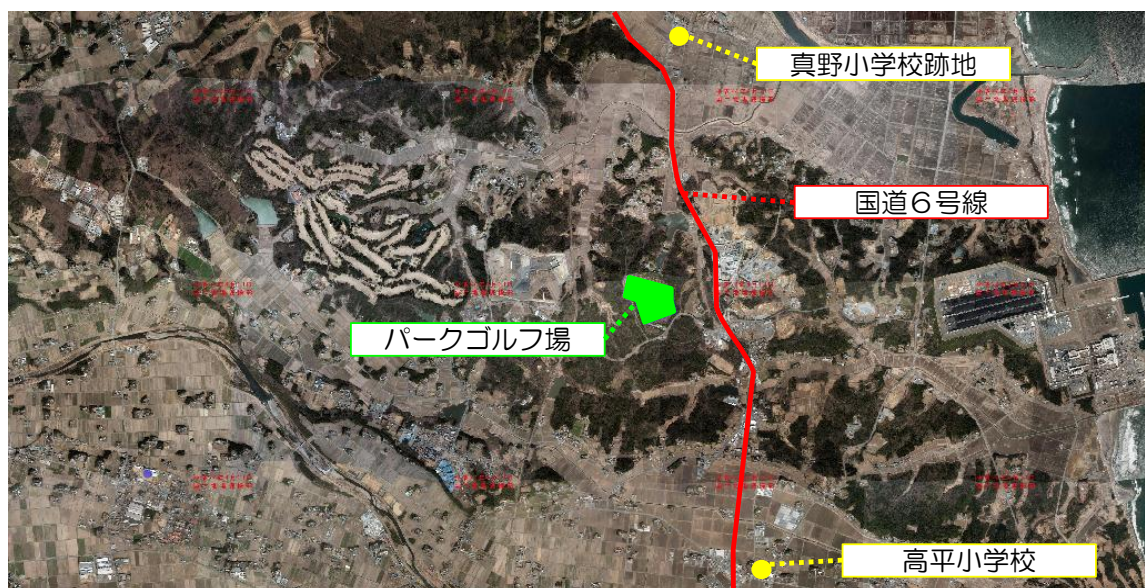
事業費

市整備分	約6億円	生活拠点における交流事業補助金 (県の補助金+市費)
------	------	-------------------------------

パークゴルフ場完成イメージ



パークゴルフ場位置図



担当部署

- ・ 南相馬市市民生活部文化スポーツ課スポーツ推進係
Tel 0244-24-5219

18 脳卒中センター整備事業

相双医療圏で唯一脳血管疾患の救急対応や入院できる病院として「南相馬市立総合病院

事業概要

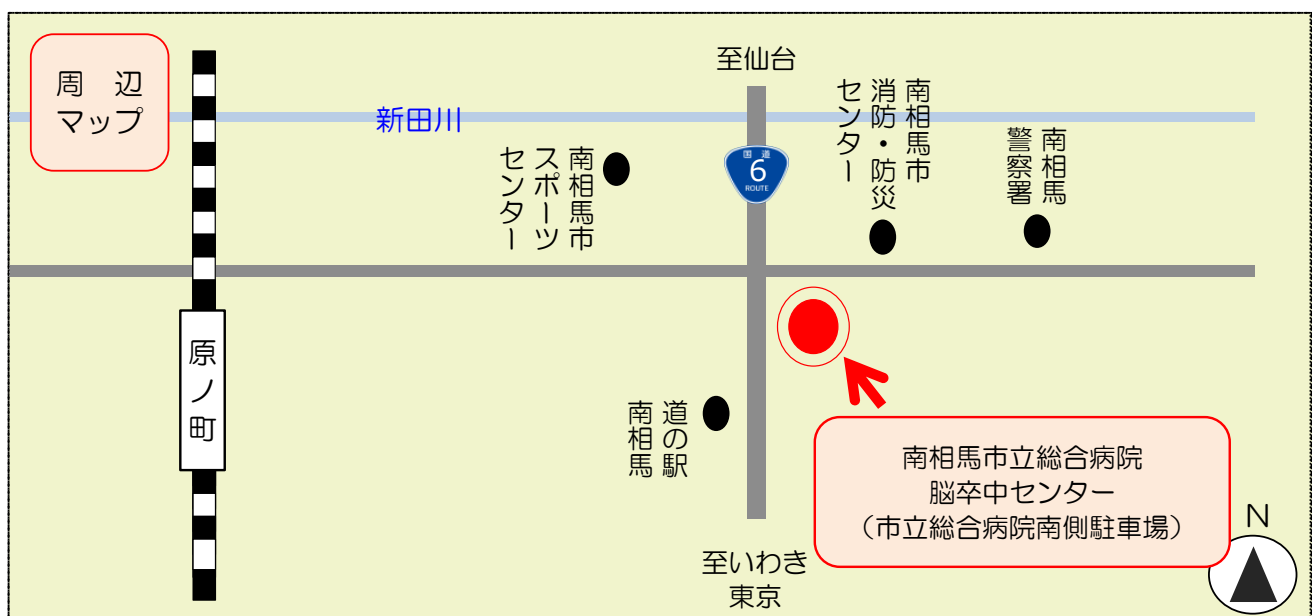
- 相双地区の医療復興の拠点となるべく、積極的に政策医療（脳血管疾患及び救急医療）に取り組み、脳卒中死亡率を低減させます。
- 相双地区の住民に積極的に脳卒中啓蒙活動を行い、脳卒中発生率の低減に努めます。
- 住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、地域医療支援病院として、他の医療機関と積極的に連携し、地域医療体制の充実を図ります。
- 災害拠点病院として災害時に被災者に対する救急治療スペースの確保、被災者受け入れ機能に配慮した施設の整備に努めます。
- 二次救急までが完結できる体制を目指し、とりわけ死亡率の高い脳卒中を中心とした脳疾患に関しては、可能な限り三次救急医療まで完結できるように整備します。



完成までのスケジュール

	25年度	26年度	27年度	28年度
基本設計	→			
実施設計		→		
発注業務			→	
建設工事			→	→
			(完成H28.12月末)	
開院			(H28.8月中旬～一部仮オープン)	→
				(H29.2月目標)

脳卒中センター建設予定地位置図





脳卒中センター」を整備します。

脳卒中センター完成イメージ



建設位置及びフロア概要

- ・ 建設位置
病院敷地内（本院南側駐車場）
- ・ 1階
救急部、外来（脳神経外科・小児科等）
放射線科（CT・MRI・PET等）
- ・ 2階
リハビリテーション室、研修医室
管理部門（医局・多目的室・当直室等）
- ・ 3階
脳神経外科病棟（50床）
洗髪室、カンファレンス室等
- ・ 4階
リハビリテーション病棟（50床）
洗髪室、カンファレンス室等
- ・ 5階
機械室、電気室、発電機室、医療ガス室
- ・ 6階（屋上）
ヘリポート、エレベーター



事業費

総事業費	58.2億円	福島県地域医療復興事業補助金
------	--------	----------------

担当部署

- ・ 南相馬市立総合病院 事務部事務課
Tel 0244-26-7541

19 小高区市街地整備事業



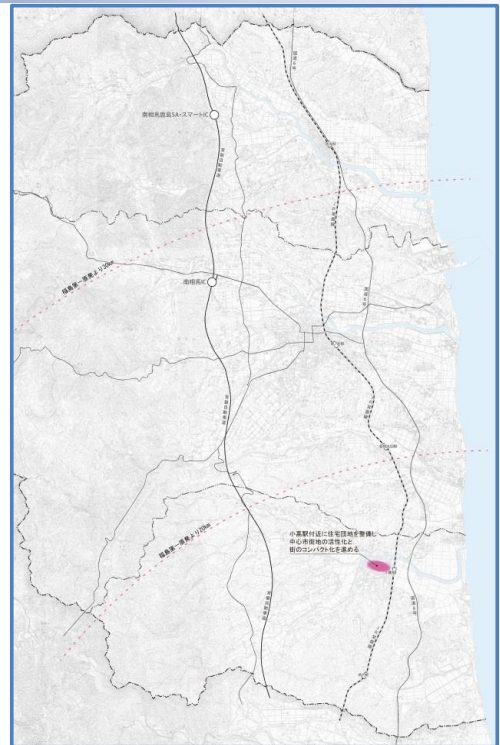
小高駅からの通りを中心に、歩いて暮らせるコンパクトなまちをつくります。

事業概要

- 原子力災害による避難指示により機能停止状態にある小高区を復興するため、小高駅からの通りを中心とした整備を検討しています。
- 市民や事業者との懇談会等で寄せられた意見・要望等を踏まえ「目指すべきまちのあり方」を決めました。

【目指すべきまちのあり方】

- ① 安心・安全に心を配り、コンパクトで生活しやすいまち
 - ② 地域コミュニティを再生できるまち
 - ③ 雇用と産業を生み出せるまち
 - ④ 夢・希望を語れるまち
- 小高駅からの通りを中心としたゾーニングを行い、「目指すべきまちのあり方」を踏まえたまちづくりを進めていきます。
 - 災害公営住宅や、生活に便利な機能を持つ復興拠点施設を市街地に整備し、帰還した住民がコンパクトで暮らしやすいと思えるようなまちをつくります。



市街地整備エリア図



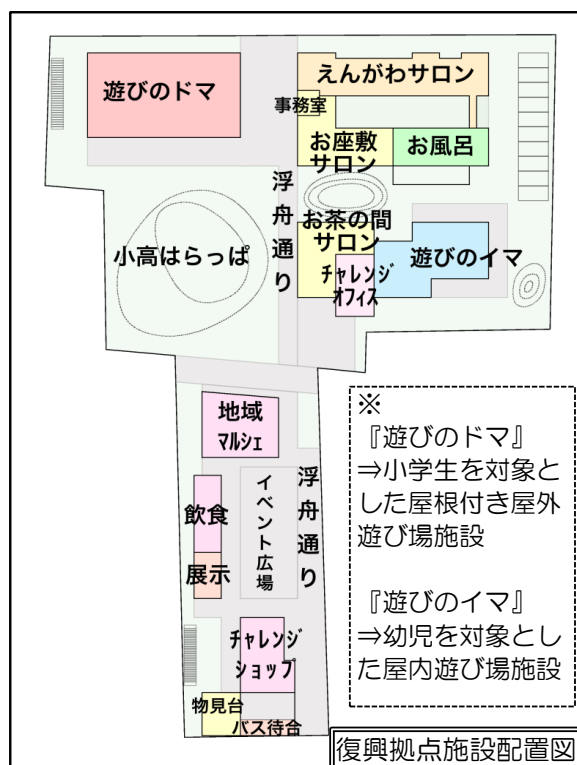
市街地整備概要

エリア名	概要
多世代交流エリア	こどもから高齢者までが集い、笑顔と交流が生まれる復興の象徴的なエリアです。復興拠点施設もここに整備します。
商業活性化エリア	商業施設の集約、小高商工会や浮舟ふれあい広場などのにより活性化が図られる商業・サービス業の中心となるエリアです。
景観整備エリア	相馬野馬追行列の通りとして、小高神社への参道として、ふさわしい歴史が感じられるエリアです。
商業・住宅整備エリア	市民の帰還状況や外部からの交流・定住人口の増加などの状況に応じて、新たな商業施設や住宅を整備するエリアです。
駅前チャレンジエリア	「未来」の小高区を担う若者向け交流・文化施設、創業・事業の創出を支援する施設を整備し、夢や希望が語れる次世代を育むエリアです。

復興拠点施設概要（多世代交流エリア内）

- 多世代交流エリア内に整備する復興拠点施設には、小高区の歴史や震災の伝承を行う機能、子育て支援機能、高齢者支援・市民活動支援機能など、様々な機能を整備します。
- 復興拠点施設の完成目標は平成30年度の予定です。

復興拠点施設配置図及び建設イメージ図



※配置図及び建設イメージ図はH28年2月時点の提案内容であり、今後変更になる場合があります。

担当部署

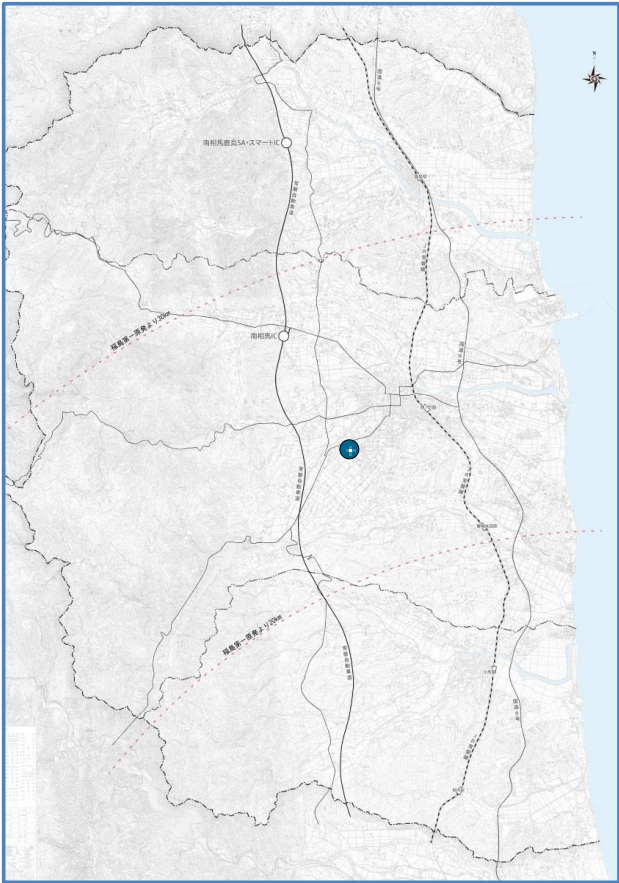
- 南相馬市小高区役所地域振興課振興係
Tel 0244-44-6716

20 宅地造成事業

移住・定住人口の増加や、東日本大震災被災者の市外再建による人口流出を防ぐため、

事業概要

- 現在、市街地の住宅用地が不足しているため、原発被災者及び地震・津波罹災者の市内への個別移転が進まず、市外での再建による人口流出が見られます。
- 市では、街づくりという観点から見ても、大規模な宅地を街中に整備し、移住・定住を促進する必要があると考えています。
- これらのことから、原町区大木戸地区に大規模な宅地の整備を進めています。
- 仮に民間が実施主体となった場合、利益が優先され、小規模な開発になってしまうおそれがあること、整備予定地の農地は、農地法により民間による宅地分譲が認められていないことから、市が実施主体となり整備をします。
- 宅地の整備にあわせて、公園や道路についても整備します。
- この道路の整備により、北側にある県道49号原町浪江線と南側にある市道夜ノ森前大木戸線との連絡道になることから、周辺地域の住民にとっても利便性が向上します。



整備内容

区画別面積	区画数
120坪	28区画
100坪	29区画
80坪	11区画
計	68区画

※区画数は、実施設計によって変更となる場合があります。

事業スケジュール

項目	27年度	28年度	29年度	備考
基本設計				平成26年度に完了
用地取得	→			
実施設計		→		
造成工事		→		
分譲販売			→	

事業費

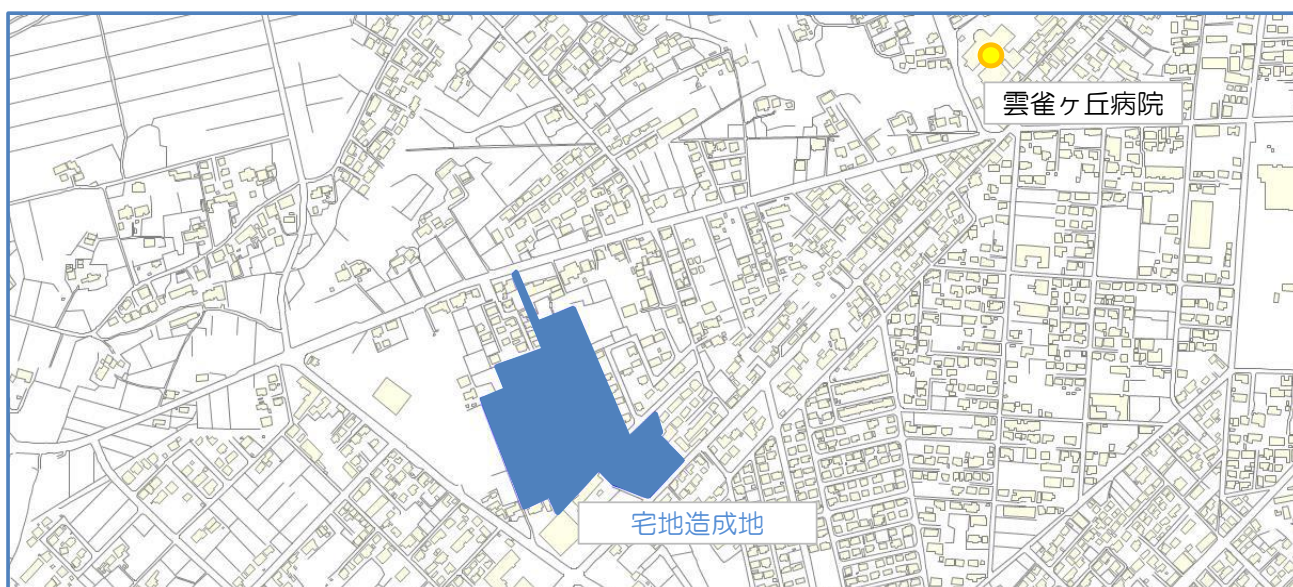
市整備分	約2億9千万円	宅地を造成する上で必要な道路や公園等の公共施設整備費
受益者負担	約7億4千万円	上記費用を除く整備費

市街地に大規模な住宅用地を整備します。

完成イメージ



位置図



担当部署

- 南相馬市建設部建築住宅課住宅支援係
Tel 0244-24-5253

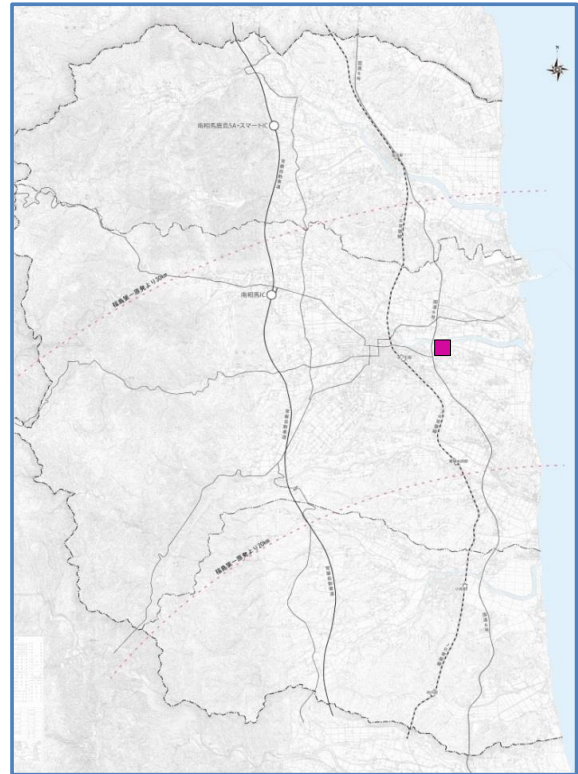
21 消防・防災センター



住民が安全・安心して暮らせるよう、消防・救急体制の充実・強化を図ります。

事業概要

- 相馬地方（南相馬市・相馬市・新地町・飯舘村）から集約された119番通報を受付し、緊急通報者の発信地位置情報、災害通報の覚知、出動車両の自動編成及び出動指令など、現場活動の支援を統括する、高度にIT化された施設です。
- 高機能な消防指令施設の導入により、正確で迅速な災害対応が可能となります。
- 施設は、119番通報の受付から出動指令、車両の運用情報を管理する消防指令システム、危険物施設や消防水利の位置情報を支援する情報管制システムの2つに分別されます。
- 2署、4分署の指令業務を1箇所の指令施設に集約することにより、効率化と高度化、職員配置の充実を図ることができます。
- 相馬地方の救急搬送医療圏と指令施設のエリアが一致し、情報の一元化による迅速かつ適切な医療機関選定が可能になります。
- 2署、4分署の災害発生状況や消防車両の出動状況などの情報を一元管理するため、応援出動の要請時間も短縮されるなど、広域応援体制がさらに強化されます。



消防・防災センター写真及び主な機能



主な機能	概要
指令台・指揮台	災害通報の受付、災害地点の決定、出動指令などの指令業務を自動出動指定装置、地図検索装置、音声合成装置などの連動により迅速に行います。
多目的情報表示板 車両運用表示板 支援情報表示板	指令台モニター等との連動表示に加え、災害事案情報（災害地点地図、車両編成、支援情報、監視カメラ映像）救急事案一覧等、指令施設に集約される情報を
指令制御装置	119番回線、無線回線、指令回線等を収容し、自動出動指定装置と連動して通信を制御します。
消防救急 デジタル無線	音声と文字情報による活動支援により、災害発生時に迅速・的確な指示伝達を行います。
車両運用端末装置	動態情報と自車位置情報を指令施設へ送信し、災害情報や消防水利等の支援情報が表示できます。また、災害地点までのナビゲーション機能も搭載しています。

事業費


市整備分 16.3億円 復興交付金

担当部署



- 南相馬市復興企画部危機管理課
Tel 0244-24-5232



主な完了事業

事業名	大町地域交流センター	平成26年5月2日開所	
担当部署	・ 南相馬市経済部農林整備課 Tel 0244-24-5262		
事業費	1.7億円		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 大町地区災害公営住宅整備に併せて、新エネルギー（木質バイオマス）を活用する仕組みを取り入れた施設を整備しました。 木質バイオマスボイラーは自家発電機能を備えており、災害時にも施設を使用するための最低限の電力を得ることができます。 建物の入り口から内部は、すべて段差のないバリアフリー構造になっています。 		
建物	集会所	構造	木造
	機械室	面積	235㎡
		特徴	木質バイオマスボイラーにより冷暖房を行う
		97㎡	ボイラー用の機械室及び木材チップ貯蔵設備

事業名	わんぱくキッズ広場	平成26年3月30日開所	
担当部署	・ 南相馬市健康福祉部男女共同こども課 Tel 0244-24-5215		
事業費	2.6億円		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 震災以降、子どもの体力低下や肥満傾向を改善するため、高見公園隣接地に雨や雪の日でも子どもが外遊びできる屋根つきの遊び場を整備しました。 施設の屋根は半透明の膜素材で、自然光を多く採り入れることができ、電気代を削減しています。 遊び場の床は人工芝で整備し、自由に遊べるフリースペースと、大型遊具を3基整備したアスレチックスペースとなっています。 		
施設面積	1,200㎡	整備内容	
	遊具	ふわふわドーム、ザイルクライミング、クリフクライマー	
	他	トイレ、手洗い場、ベンチ、駐車場	

事業名	常磐自動車道 南相馬鹿島SA スマートIC・「セデッテかしま」整備		
担当部署	・ 南相馬市経済部サービスエリア活用推進課 Tel 0244-24-5301		
事業費	16.6億円 ※「セデッテかしま」のみ		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 南相馬鹿島SAは常磐自動車道においては県内唯一のSAで、南側は約120km先の中郷SA、北側は約110km先の長者原SA（東北自動車道）になります。 常磐自動車道南相馬鹿島サービスエリアにスマートICを設置するとともに、隣接して、市の情報発信施設「セデッテかしま」を整備しています。 セデッテかしまでは、売店・レストランを活用することにより、市の産品、観光・文化のPRを行います。 		
整備主体	ネクスコ 東日本	整備内容	スマートIC、駐車場、トイレ、ガソリンスタンド
南相馬市		情報発信施設、レストラン、販売施設等	
完成	平成27年2月21日	完成	平成27年4月25日



All hearts united
for the rebirth of Minamisoma!
2011.03.11

南相馬市復興関連事業概要

Version1.32

編集・発行 南相馬市 復興企画部 企画課

〒975-8686 福島県南相馬市原町区本町2-27
TEL 0244-22-2111（代表）